

社会保障抜本改革の視点

一橋大学経済研究所准教授

小黒 一正

3つの課題

1) 世代間格差 (勤労世代 vs 引退世代)

- 孫は祖父母よりも一億円損をする
- 事前積立

2) 世代内格差

- これから急増する貧困高齢者
- 基礎年金の国庫負担↑+クローバック (claw back)
+資力調査 (means test)

※ マイナンバー制の導入が不可欠

3) 財源問題 (負担増 vs 給付カット)

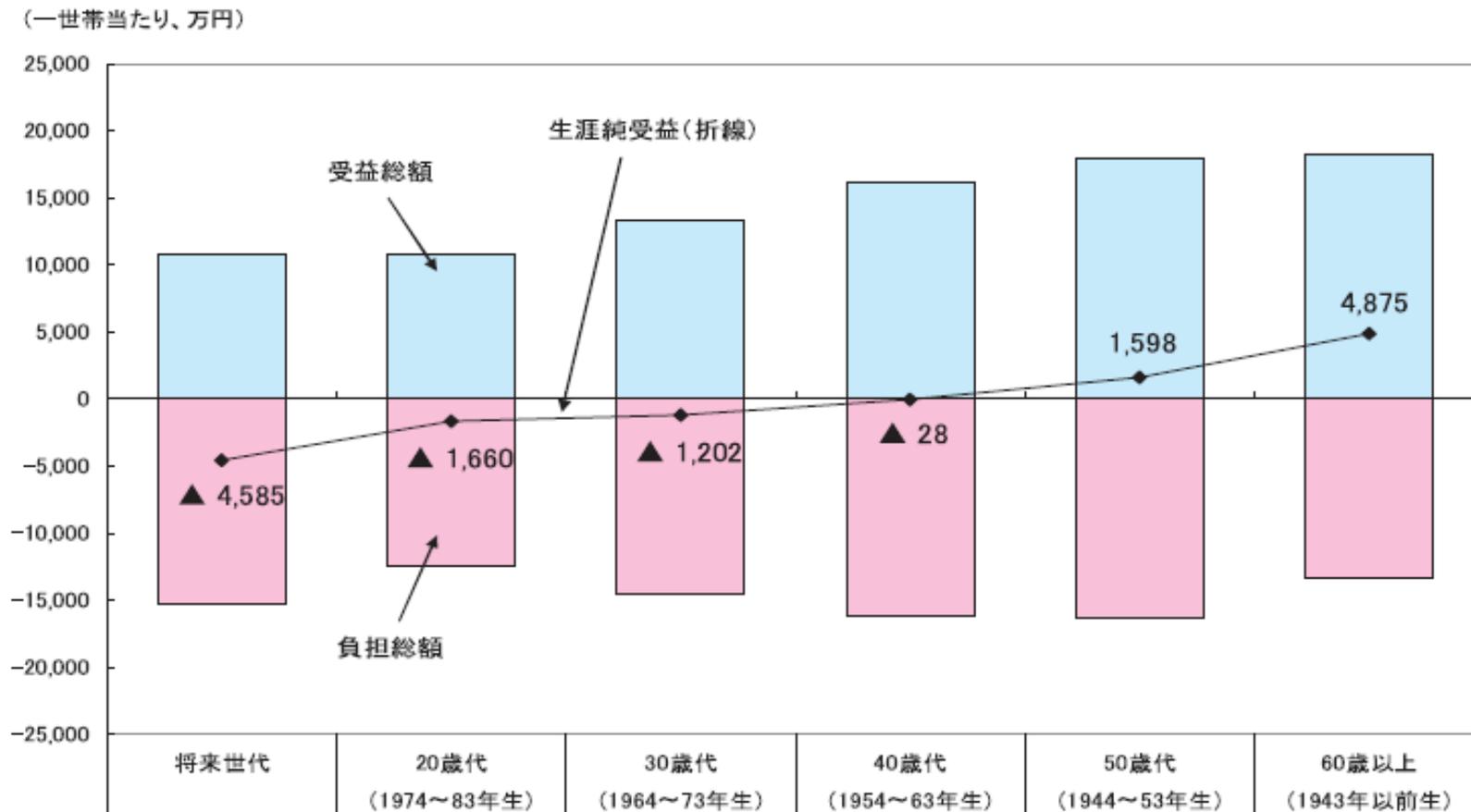
- 現状は賦課方式ですらない

※ 公費部分 (社会保障給付と保険料収入の差) を将来世代へのツケ先送りである財政赤字で賄っている

- 社会保障予算のハード化

※ 麻生政権時に検討された「社会保障予算の区分経理」に相当

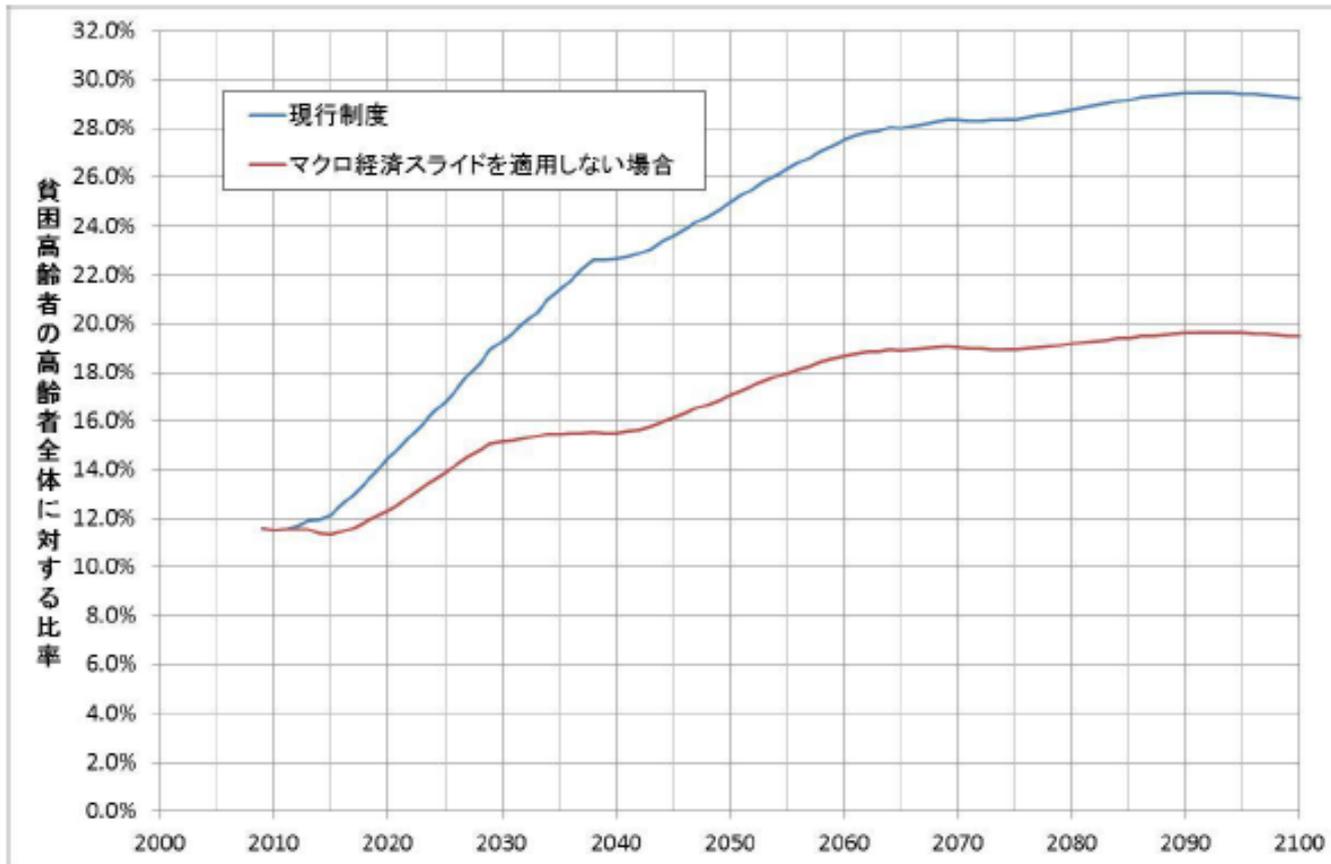
世代ごとの受益と負担構造（世代会計）



(出典)内閣府「平成17年度版 年次経済財政報告」

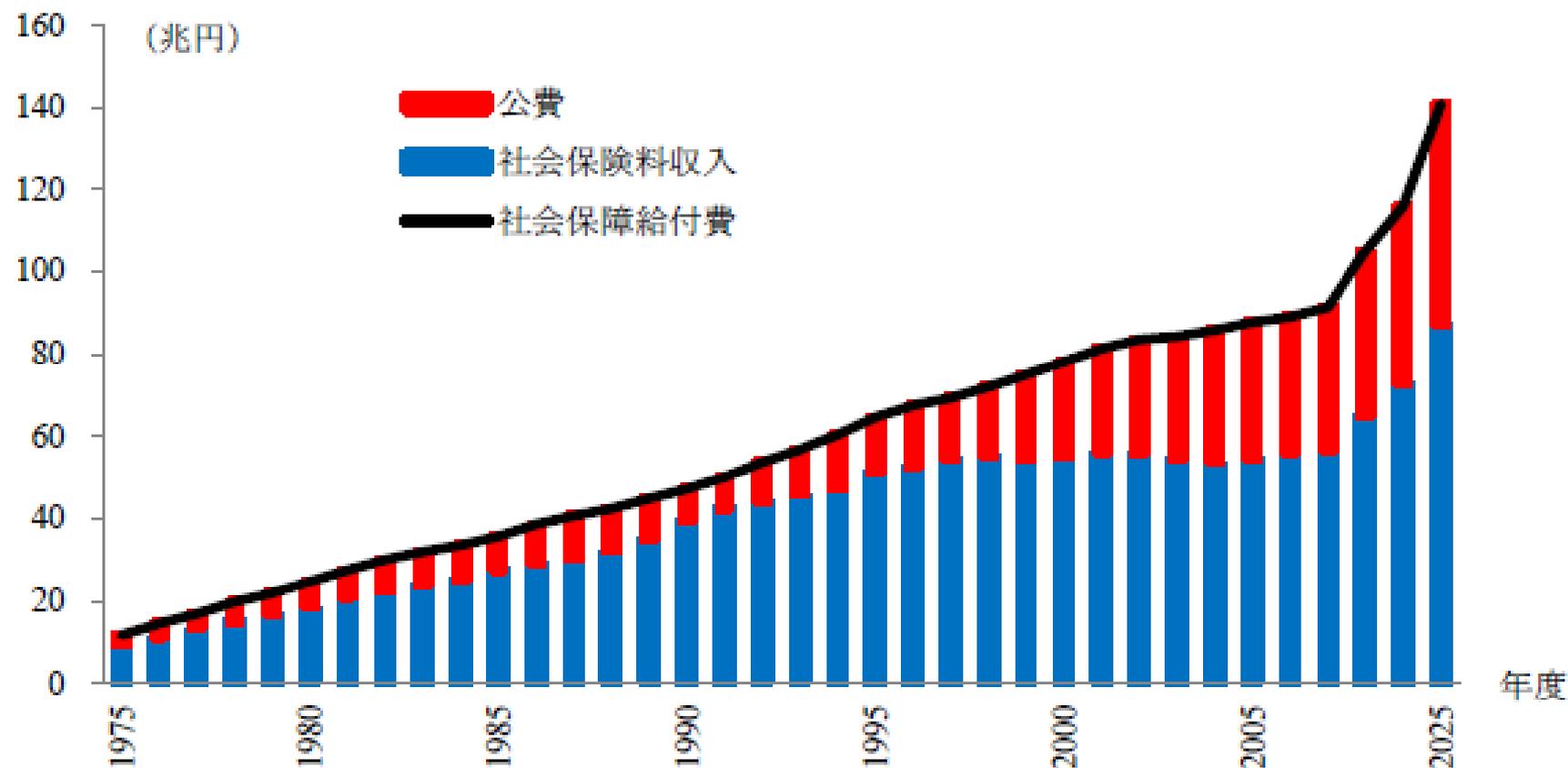
高齢者全体に占める貧困高齢者比率の予測

- 等価所得が100万円未満である者を貧困と定義



(出所) 稲垣誠一(2012)「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析—年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案—」 CIS, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.550.

社会保障給付費の予測



(出所) 社人研「社会保障給付費」(平成19年度) および厚労省「社会保障の給付と負担の見通し」

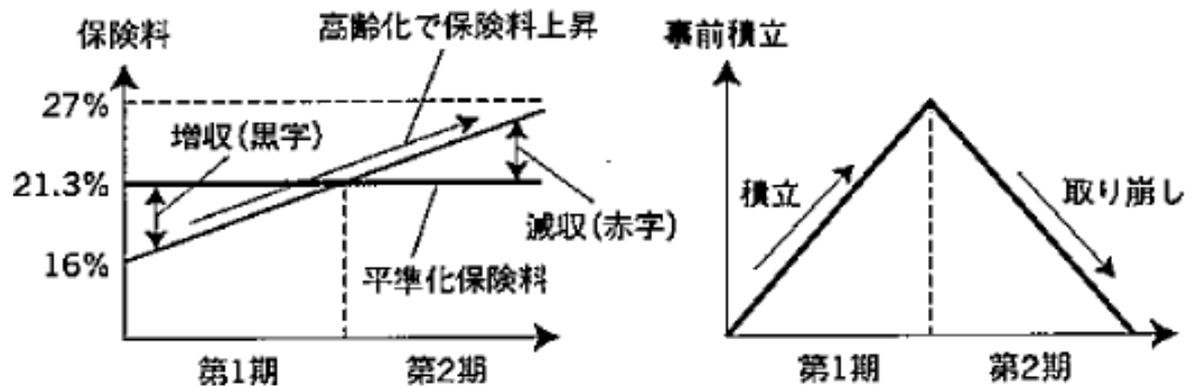
(平成18年5月) から作成

解決策 事前積立の導入

- 社会保障の世代間格差を改善するため、高齢化の進展に備えた事前積立を導入する。

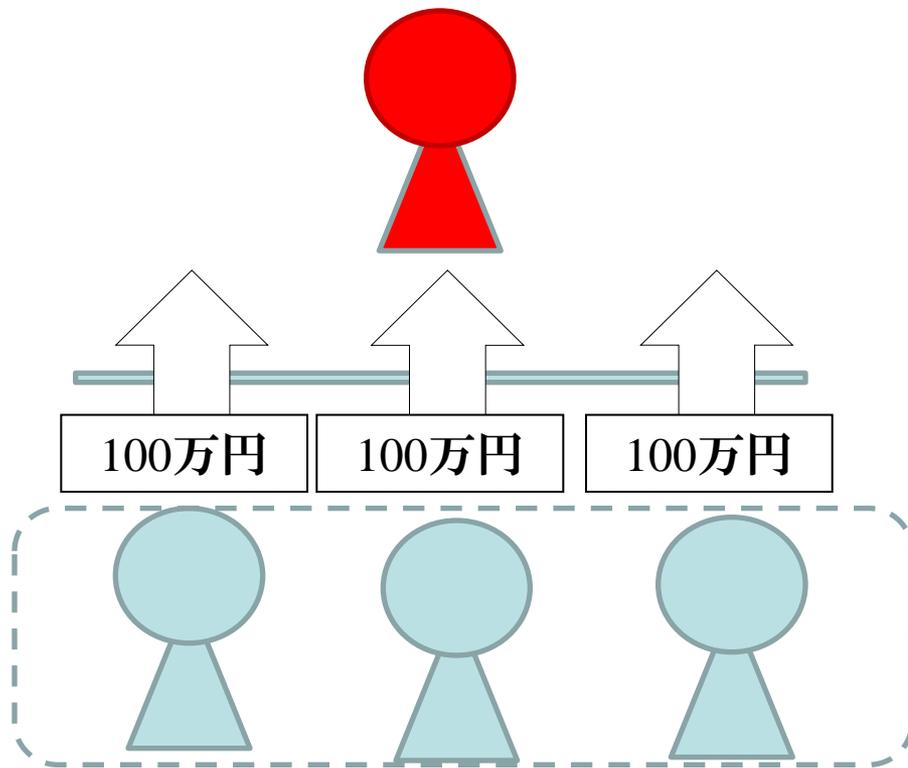
(解説) 高齢者一人当たりの社会保障給付を固定すると、高齢化の進展に伴い、現役世代の負担(保険料)は増加していく。だが、あらかじめ高齢化の進展に備え、いまから追加的負担を課し、その分を貯蓄(事前積立)しておけば、将来の負担上昇を抑制し、異時点間の負担を平準化できる

図表31 事前積立と保険料平準化のイメージ

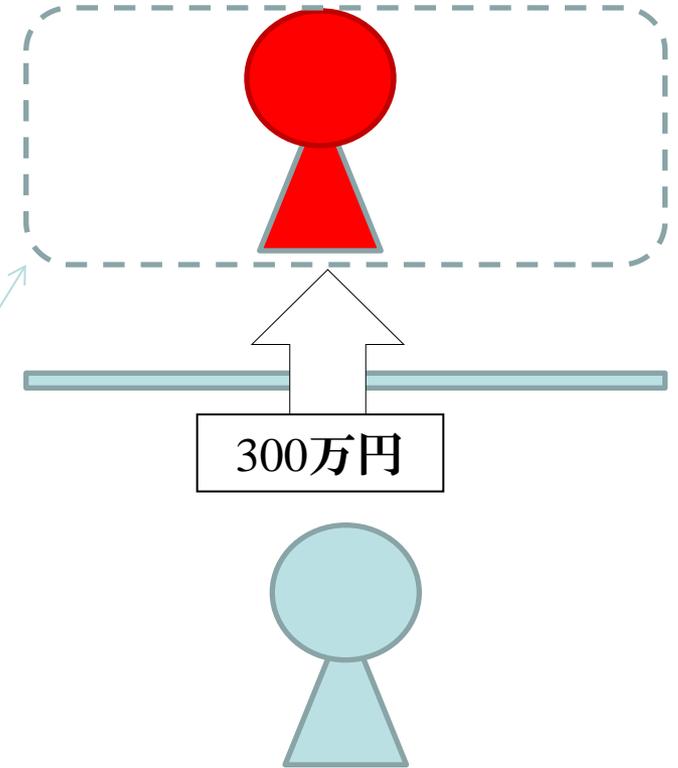


(参考) 賦課方式 (例：年間300万円の年金)

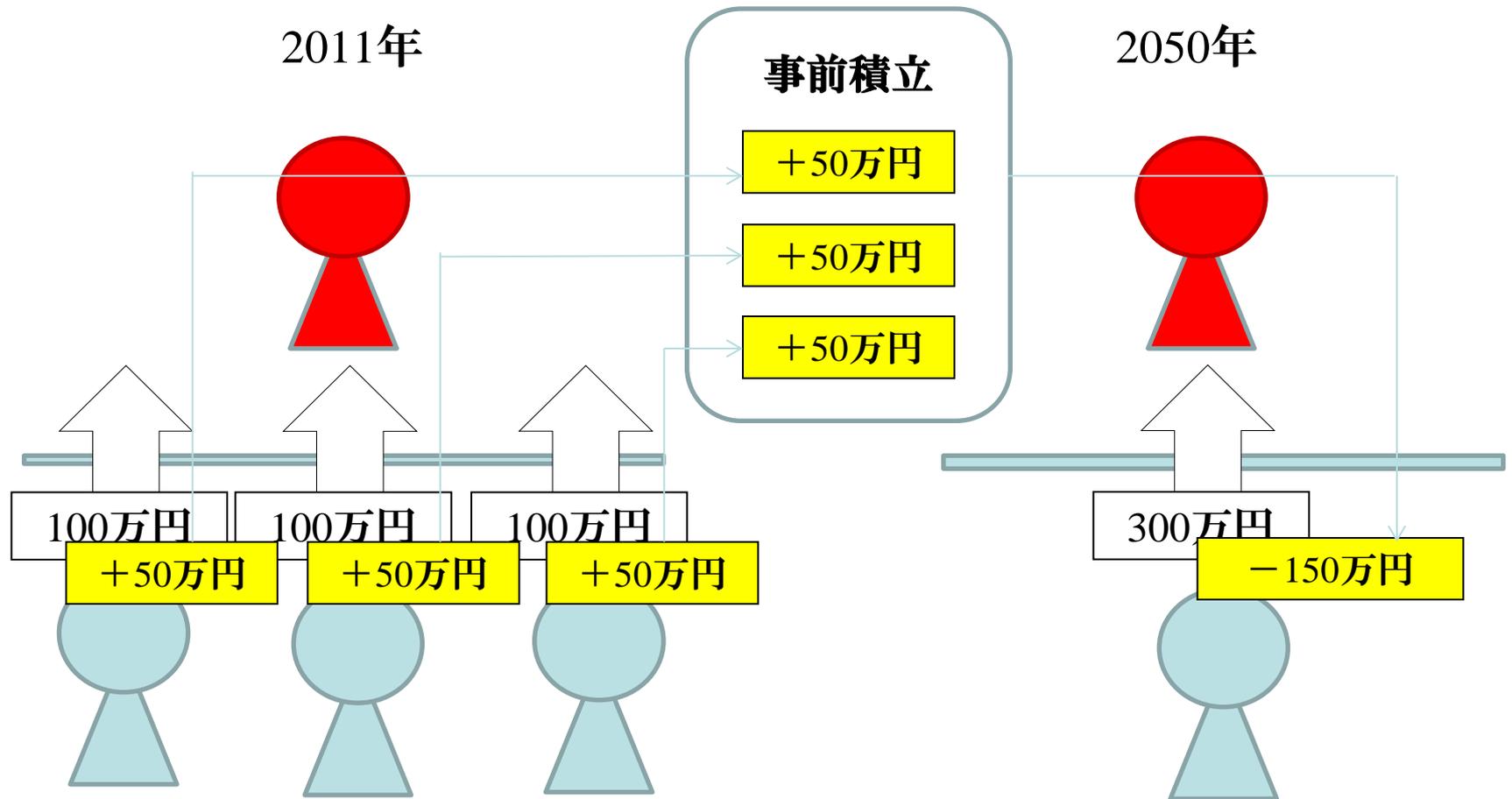
2011年



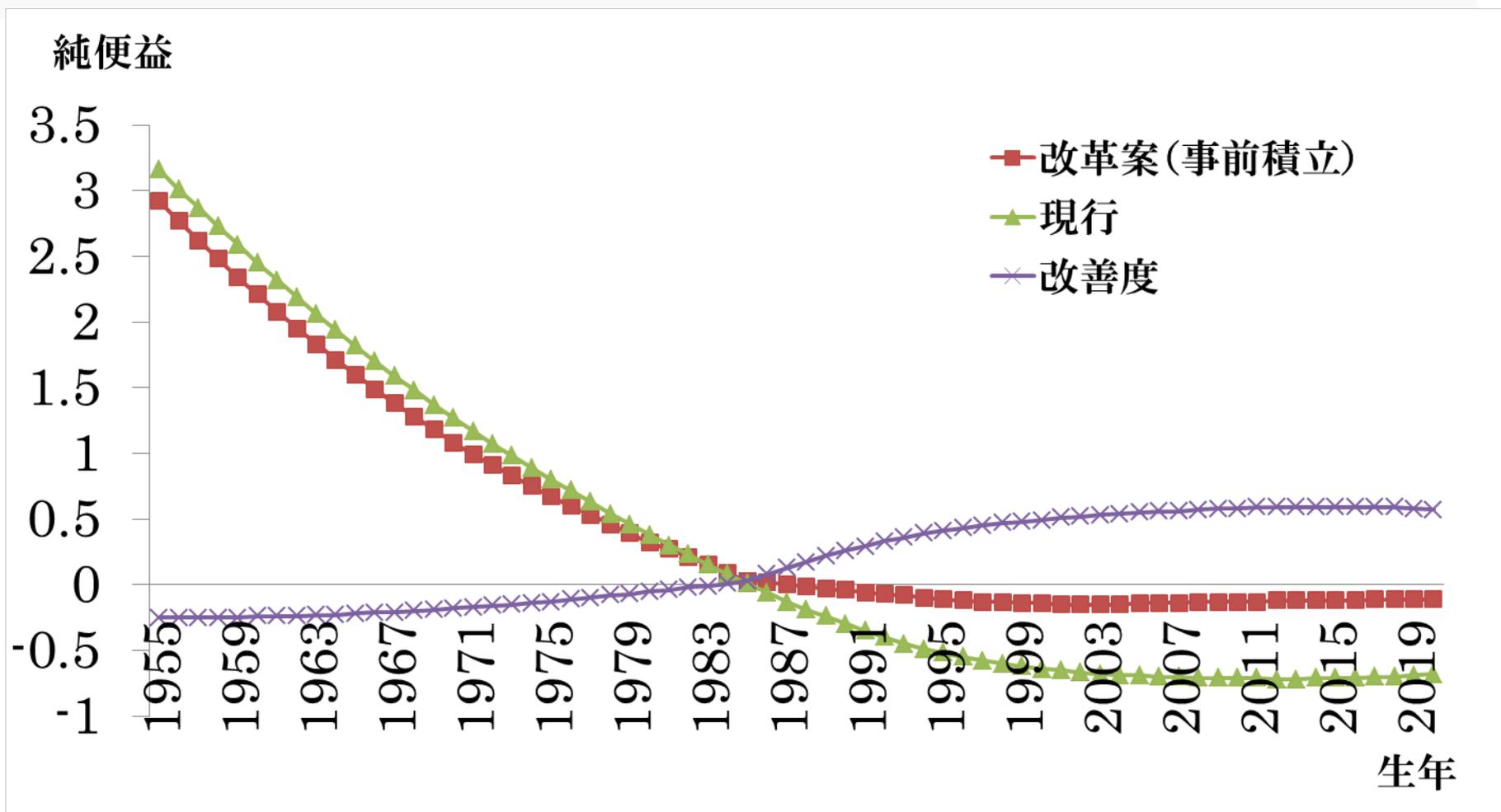
2050年



(参考) 「事前積立」方式 (例：年間300万円の年金)



(参考) 医療保険に事前積立を導入する場合の効果

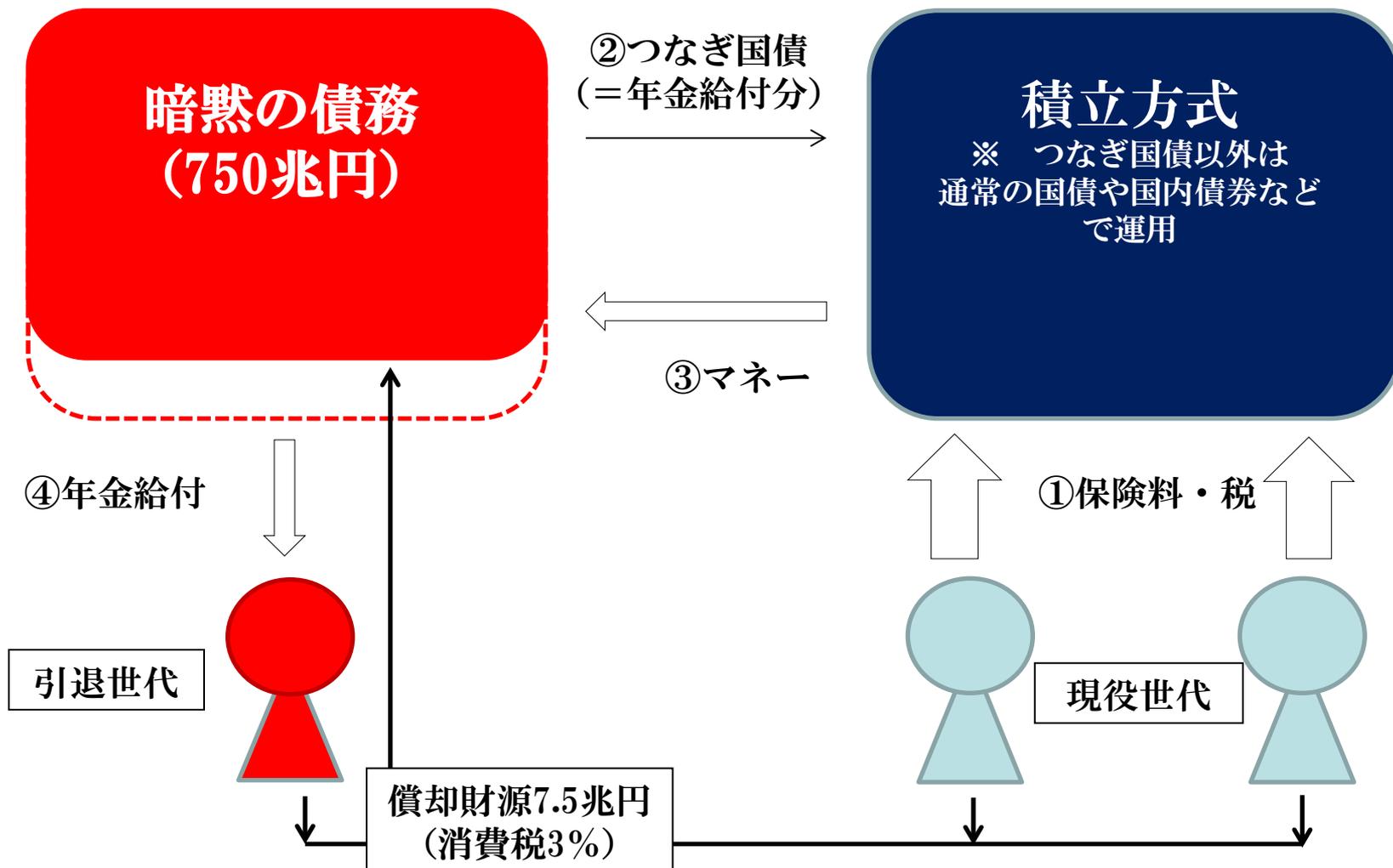


(注) 縦軸は、2006年の現役世代の所得を1に基準化したときの各世代の生涯純便益 (=医療サービスからの受益-保険料・税の負担) を推計したものの。

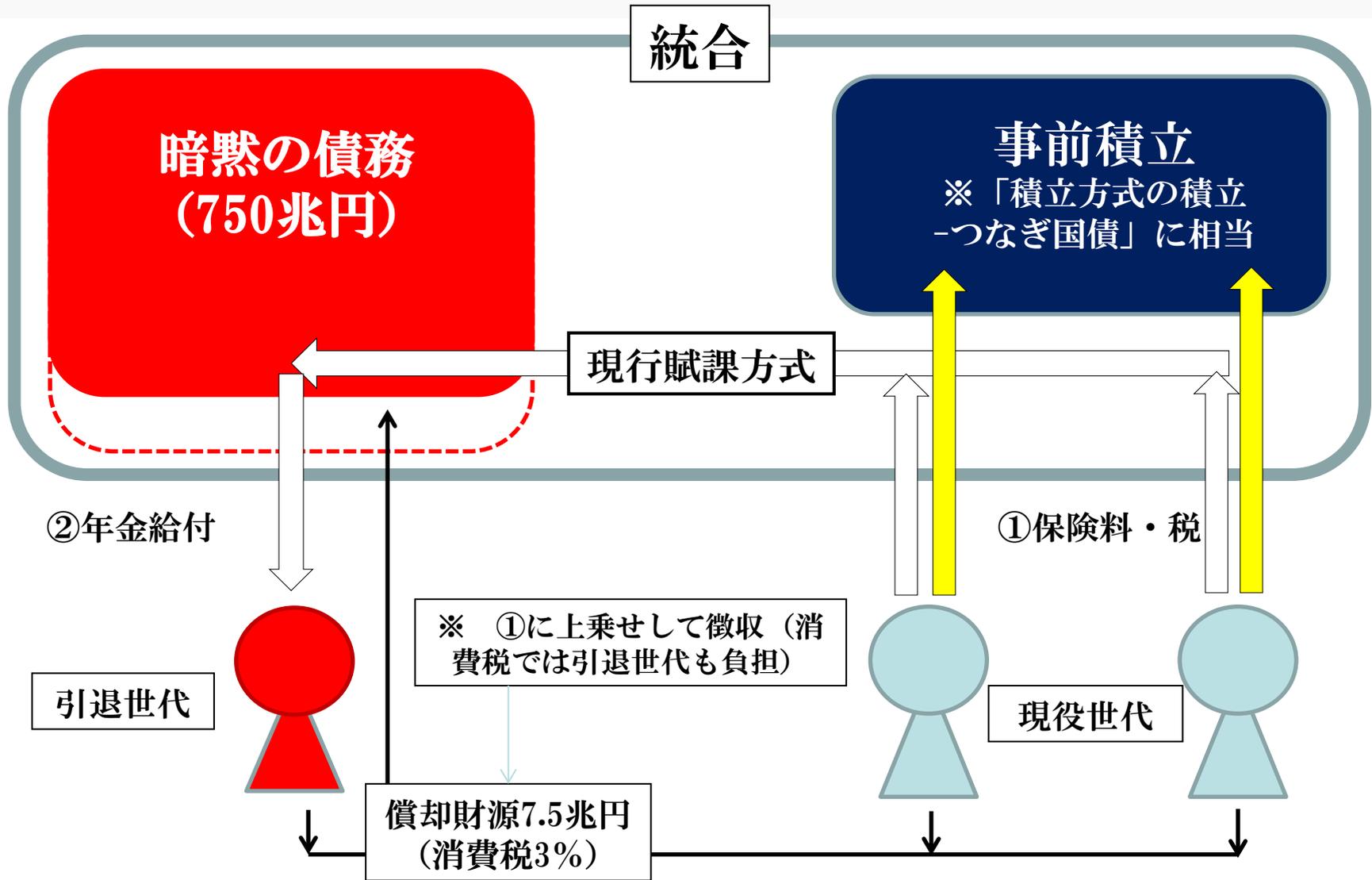
積立方式への移行

- 賦課方式を廃止し、積立方式に移行する場合、現役世代は、自らが老後に受け取る年金のために（世代ごとに）貯蓄する。
- その場合、引退世代は年金を受け取れなくなってしまうが、それは政府が公債を発行して賄う。この措置で発生する債務は「暗黙の債務」と呼ばれ、一部専門家は750兆円と試算（＝暗黙の債務の顕在化）。
- その際、「この巨額債務の償却は困難であることから、積立方式の移行は不可能」との誤解が広がっている。
- しかし、暗黙の債務750兆円は100年といった長期で償却する場合、年間7.5兆円（＝消費税率3%）の負担に過ぎない。
※ 750兆円（対GDP150%）の債務を維持するためには、金利と成長率の差が1%のときで1.5%の負担（PB黒字）が必要。これは消費税3%＝7.5兆円（対GDP1.5%）に相当
- 問題は、暗黙の債務が顕在化する場合、政府債務（対GDP）は大幅に増加することから、財政の持続可能性に疑義が発生し、国債市場で国債利回りが急上昇するリスク。
- この債務を顕在化させずに、処理する方式が「事前積立」。

積立方式への移行



事前積立での移行 : 賦課方式+積立金=修正賦課方式

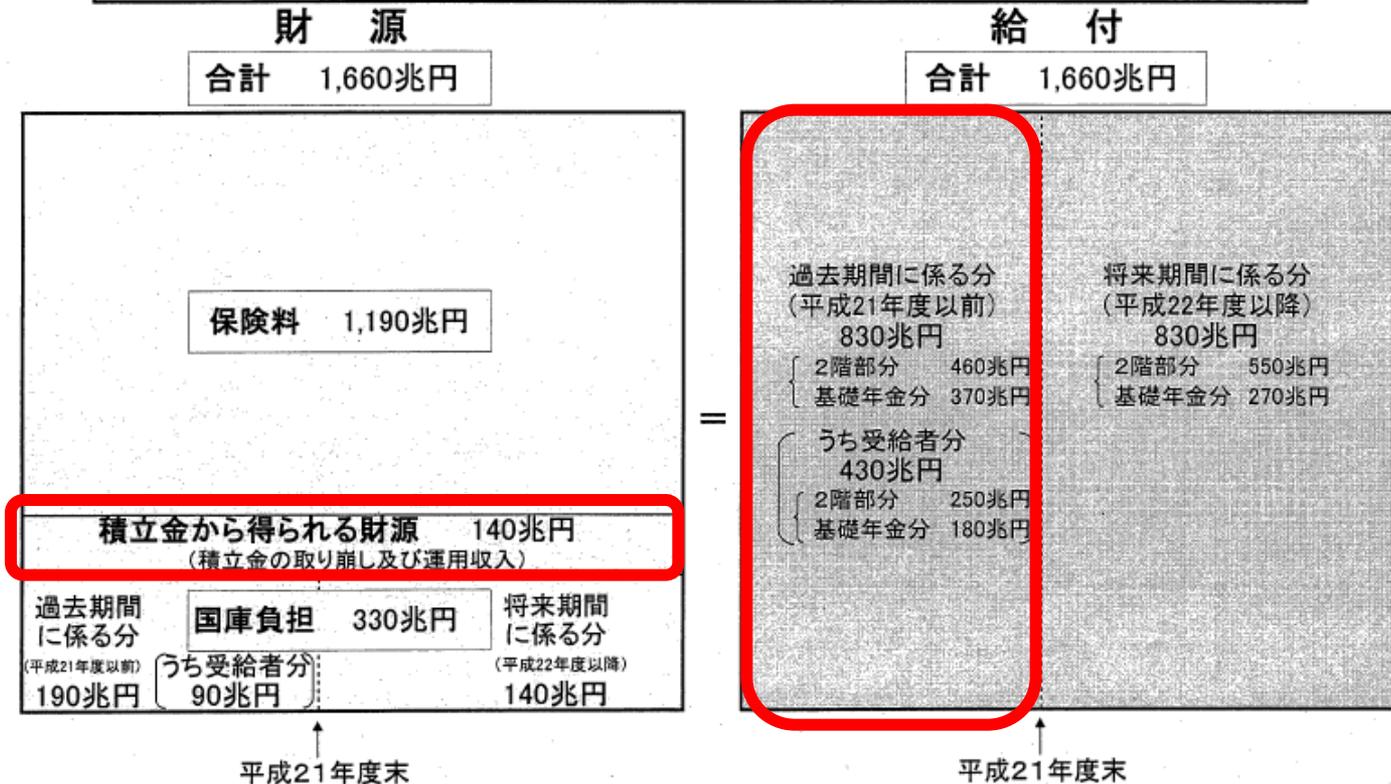


暗黙の債務：厚生年金 690兆円

厚生年金の財源と給付の内訳 (運用利回りによる換算)

－ 平成21年財政検証、基本ケース －

今後、95年間(2105年度まで)にわたる厚生年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成21年度)の価格に換算して一時金で表示したもの



(注)長期的な経済前提は次の通り。

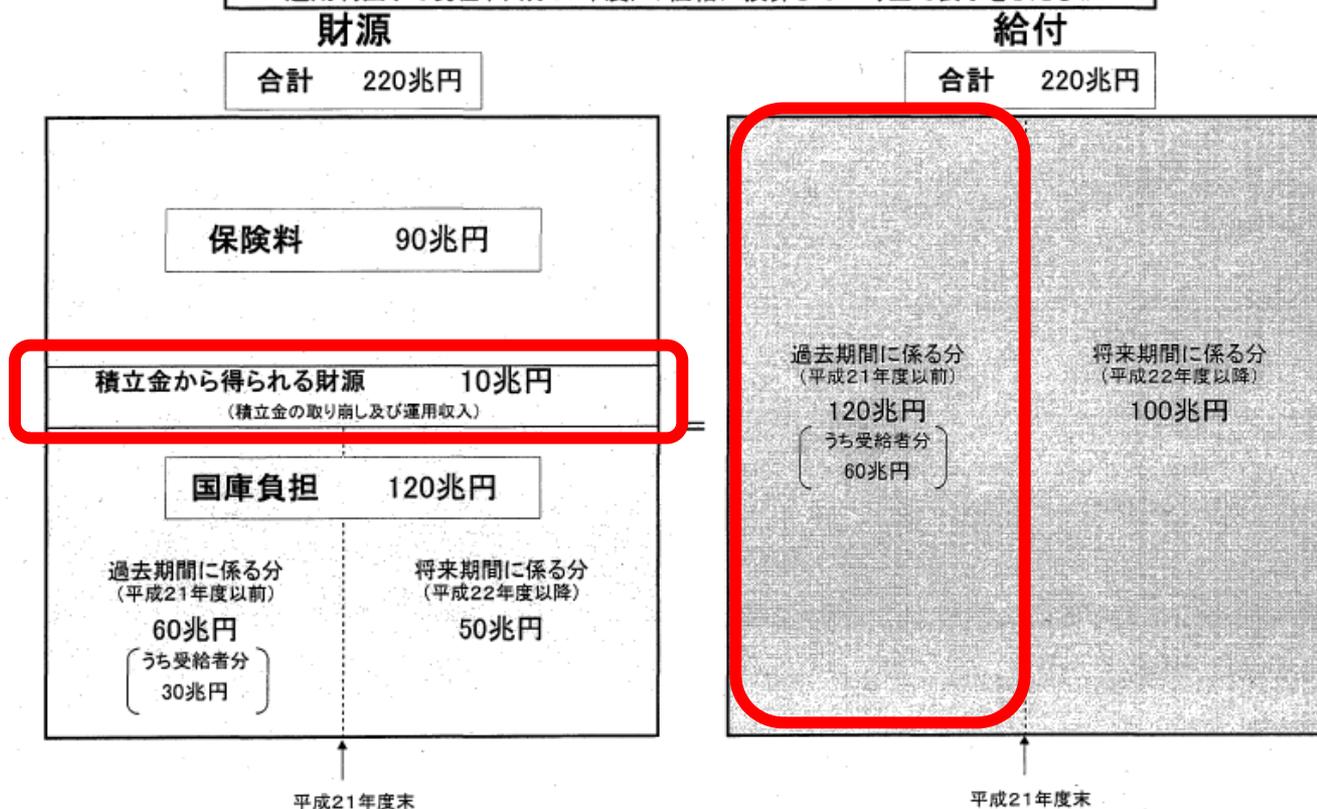
賃金上昇率	2.5%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	4.1%

暗黙の債務：国民年金 110兆円

国民年金の財源と給付の内訳(運用利回りによる換算)

－ 平成21年財政検証、基本ケース －

今後、95年間(2105年度まで)にわたる国民年金の財源と給付の内訳を運用利回りで現在(平成21年度)の価格に換算して一時金で表示したもの



(注)長期的な経済前提は次の通り。
 賃金上昇率 2.5%
 物価上昇率 1.0%
 運用利回り 4.1%

参考) 消費税と賃金税の同等性

- 遺産・贈与がない場合

消費税25%

$$(1 + 0.25) \times \text{生涯消費} = \text{生涯賃金}$$



$$\text{生涯消費} = (1 - 0.2) \times \text{生涯賃金}$$

賃金税20%
(保険料)

厚生年金・国民年金の平成22年度収支決算の概要

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
40兆4,056億円	40兆1,151億円	2,905億円

注）厚生年金の歳入に含まれている、予算上予定していた積立金からの繰入額6兆3,431億円を除くと、実質6兆0,526億円の歳出超過となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
4兆7,050億円	4兆4,658億円	2,392億円

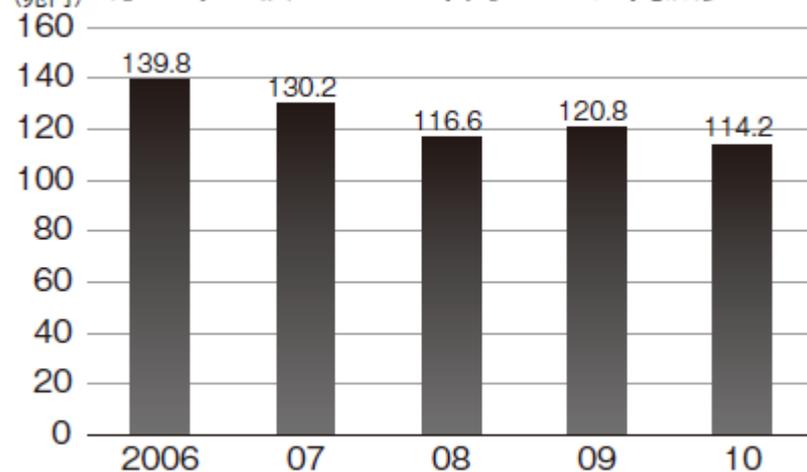
注）国民年金の歳入には、積立金からの繰入額は含まれておらず、上記歳入超過分2,392億円は積立金に繰入れた。

③ 決算終了後の積立金残高

	平成21年度	増減		平成22年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の受入れ	
厚生年金	119兆5,052億円	△6兆0,526億円	77億円	113兆4,604億円
国民年金	7兆4,822億円	2,392億円	120億円	7兆7,333億円
合計	126兆9,874億円	△5兆8,134億円	197億円	121兆1,937億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

（兆円） 厚生年金積立金は5年間で25兆円減少



（注）年金特別会計厚生年金勘定。時価ベース
（出所）厚生労働省「平成22年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」

まとめ

- 不毛な議論はやめよう！

事前積立 = 現行制度 (=修正賦課方式) の枠組みそのもの

→ 賦課方式 + 積立金

→ 許容できない世代間格差が発生する理由は、給付水準を維持する場合、積立金の経路と負担水準が不適切なため

→ 積立金の経路と負担水準を適正化すれば、世代間格差は改善可能

→ しかも、現行制度のマイナー・チューニングで改善可能

- 問題は「暗黙の債務」 (750兆円、対GDPで150%)

暗黙の債務を維持する場合 → 賦課方式

暗黙の債務を償却する場合 → 「完全」積立方式

→ いずれにせよ、「暗黙の債務を引退世代・現役世代・将来世代でどう負担するか」という議論が最も重要

年金改革のポイント

- 世代間格差

- 事前積立＝現行の修正賦課方式のマイナー・チューニング

- 社会保障予算のハード化（中長期で財政収支が均衡する枠組み）

- ※ 給付水準＞負担でなく、給付水準＝負担が原則であり、給付水準は政治の判断

- 年金の財政検証（例：楽観的な運用利回り）

- アメリカやカナダのように外部の第3者によるチェックが必要

- 積立金の運用

事前積立でのピーク時の積立金は200兆円程度（学習院大学・鈴木亘教授の試算）

- 現行の積立金と比較しても運用不可能な規模でない

- リスクを嫌うならば全額を国債運用（アメリカの公的年金）

改革の全体像と役割分担

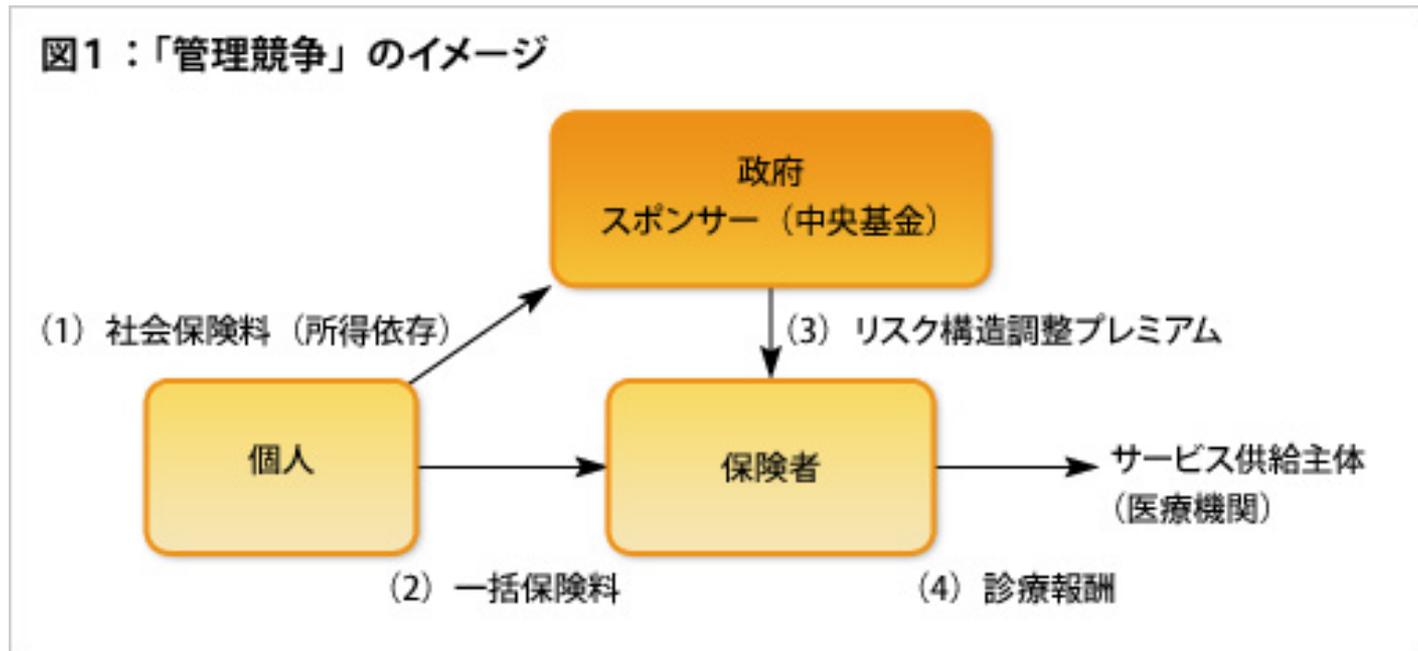
(拙著『2020年、日本が破綻する日 危機脱却の再生プラン』)



	課題	主な政策手段
	将来世代の利益保護、政治均衡と経済均衡の乖離縮小	世代間公平基本法＋世代間公平委員会
公平性	世代間公平	社会保障（年金・医療・介護）の事前積立
	世代内公平（課税の水平的公平性）	社会保障番号（納税に活用）の導入
	社会保障原則としての公平性（リスク選択の回避など）	皆保険＋リスク構造調整プレミアム＋Open Enrollment
	応能原則としての公平性	社会保険料による所得再分配
効率性	リスク・プールの効率性	中央基金（社会保障ファイナンスの一元化）
	価格競争を通じた資源配分のミクロ的効率性	管理競争（一括保険料＋加入先の選択自由化）
	マクロ的効率性（社会保障の持続可能性）	社会保障予算のハード化

管理競争の導入（例：オランダ）

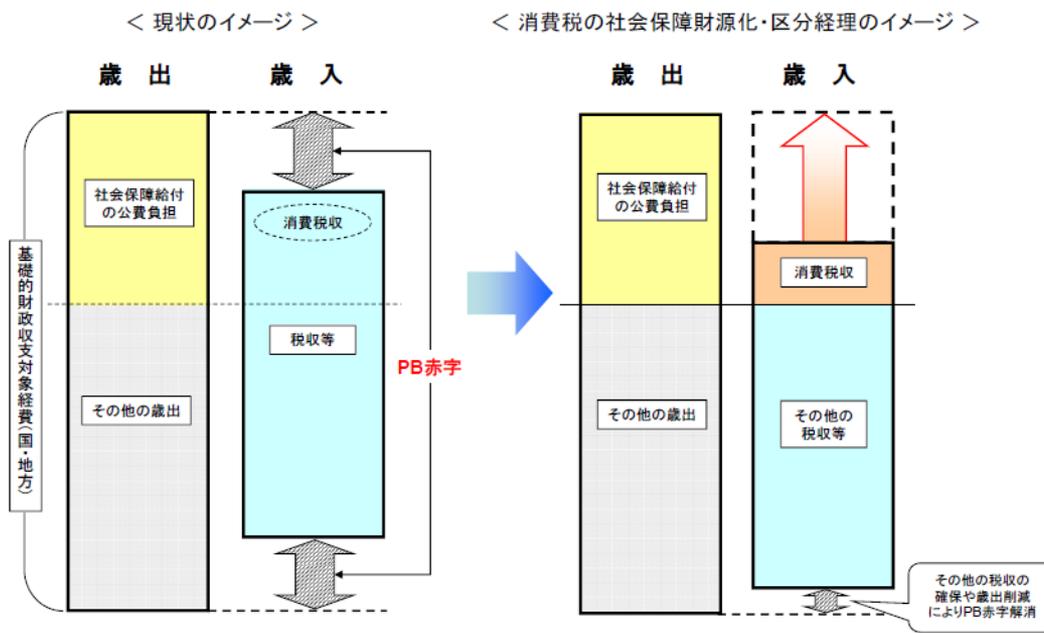
- 「管理競争」とは、自由競争でなく、保険者機能の強化や加入先の選択自由化を図りつつ、政府が管理するゆるやかな競争
- 診療報酬などの価格統制権限は各保険者に分権化
- 政府の役割は、社会保険料による所得再分配、リスク調整、健全な保険市場の確立などに特化



社会保障予算のハード化

- 社会保障給付にリンクしている一般会計の国庫負担が毎年増加していくので、その他予算のうち、将来の成長に必要な「投資」的予算（研究・開発・教育や都市部投資）も削減対象とされる。
- 国庫負担リンクを廃止し、一般会計と遮断する「社会保障予算のハード化（独立採算）」が必要

消費税の社会保障財源化・区分経理のイメージ

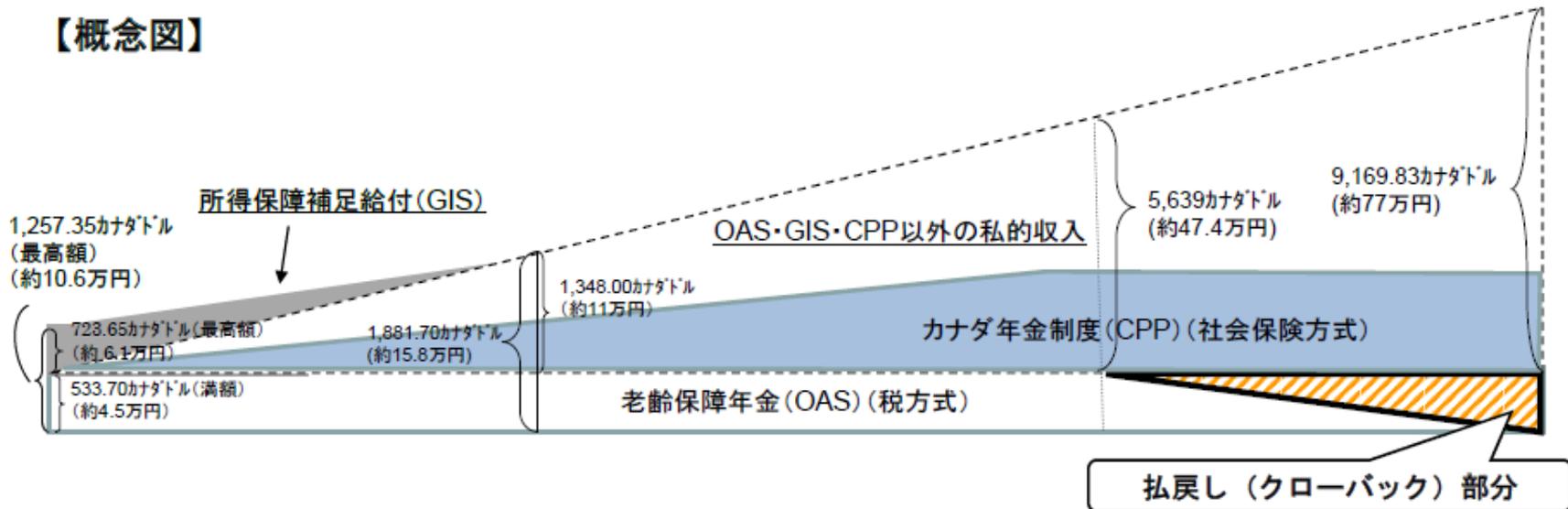


クローバック (claw back)

カナダの老齢保障年金 (OAS) は、全額税財源により支給される年金制度であるが、受給者のうち、総所得額が一定額 (月額5,639カナダドル (約47.4万円)) を超える場合は、総所得額のうち当該基準額を超える部分の額の15%に相当する額を税として国に払い戻す制度があり、クローバックと呼ばれている。

※ OASの給付額：満額で月額533.70カナダドル (日本円では約4.5万円)

【概念図】



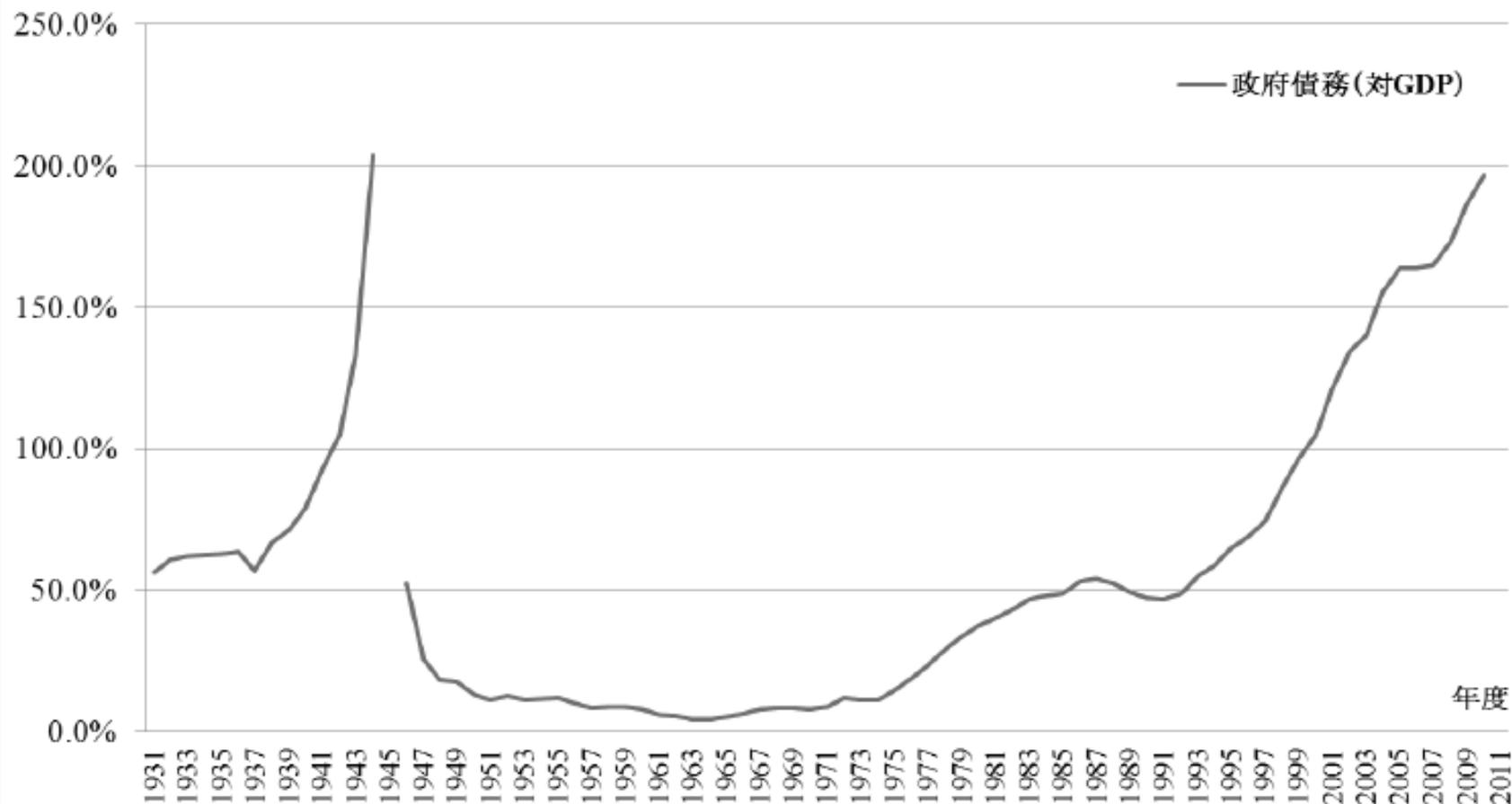
※ 1カナダドル=84円で計算。(2011年7月現在の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場による。)

※ 給付額は単身者の月額。所得額は年額を12で除したもの。(数値は2011年7月現在。)

(出所) 第7回社会保障審議会年金部会 (平成23年12月1日) 資料から抜粋

參考資料

急速に膨張する政府債務（対GDP）



(出所) 国民所得白書(39年度版)・総務省「日本の長期統計系列」内閣府「国民経済計算」等から作成

「社会保障・税一体改革」等の動き

- 「社会保障・税一体改革素案」（2012年1月6日・政府・与党社会保障改革本部決定）からの抜粋

社会保障の機能強化・機能維持のために安定した社会保障財源を確保し、同時に財政健全化を進めるため、消費税について2014年4月に8%、2015年10月に10%へと、段階的に地方分を合わせた税率の引き上げを行う。

- 「消費税10%でも財源不足18兆円 20年度、政府試算」（2011/8/11日経新聞・電子版）からの抜粋

政府の経済財政に関する中長期試算の全容が11日、明らかになった。成長率を堅めに見積もった場合、消費税率を2015年度までに5%引き上げても、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）は20年度に17.6兆～18.3兆円の赤字となる。政府は20年度のPBの黒字化を目指しているが、目標達成には消費税率でなお7%超に相当する増税か歳出削減が必要になる計算だ。

債務残高（対GDP）の安定化に必要な最終的な消費税率

Q. 毎年1兆円以上のスピードで膨張する社会保障費をどう制御するか

。

- Braun and Joines（2011年8月）未定稿

 - 【ベースライン】 2017年に消費税率33%が必要（2012年に消費税率10%にすることが前提）

 - 【先送りケース】 2022年に増税するなら、消費税率37.5%が必要（2012年に消費税率10%にすることが前提）

 - 【2%インフレのケース】 消費税率25.5%が必要

- Sakuragawa and Hosono（2011年7月）

 - 債務残高を安定させるために消費税で賄う場合、2021年に5→16%、2031年に消費税率21%が必要

- 小黒・小林（2011年11月）

 - 2025年に20%、2055年に消費税率31%が必要（機械的試算）

- 小黒・島澤（2011年9月）

 - ピーク時に消費税率33.5%が必要（OLGモデル）

Braun and Joines (2011): Revised

- 小沢プラン（消費税5%）と野田プラン（消費税10%）
 - 可能な限り、消費税率を5%、または、10%に維持。
 - 小沢プランまたは野田プランを持続できる限界とは？
 - 公的債務/GDP 比率を発散させないために、消費税率を100%に上げざるを得なくなるまで、小沢プランまたは野田プランを続けると想定。
 - その限界の時期は？
 - 小沢プラン： 2028年まで持続可能。
 - 野田プラン： 2032年まで持続可能。
 - 今回の政策変更で**稼げる時間は4年**。



Braun and Joines (2011): Revised

- 包括的な政策プラン — 政治的な現実性あり (?)

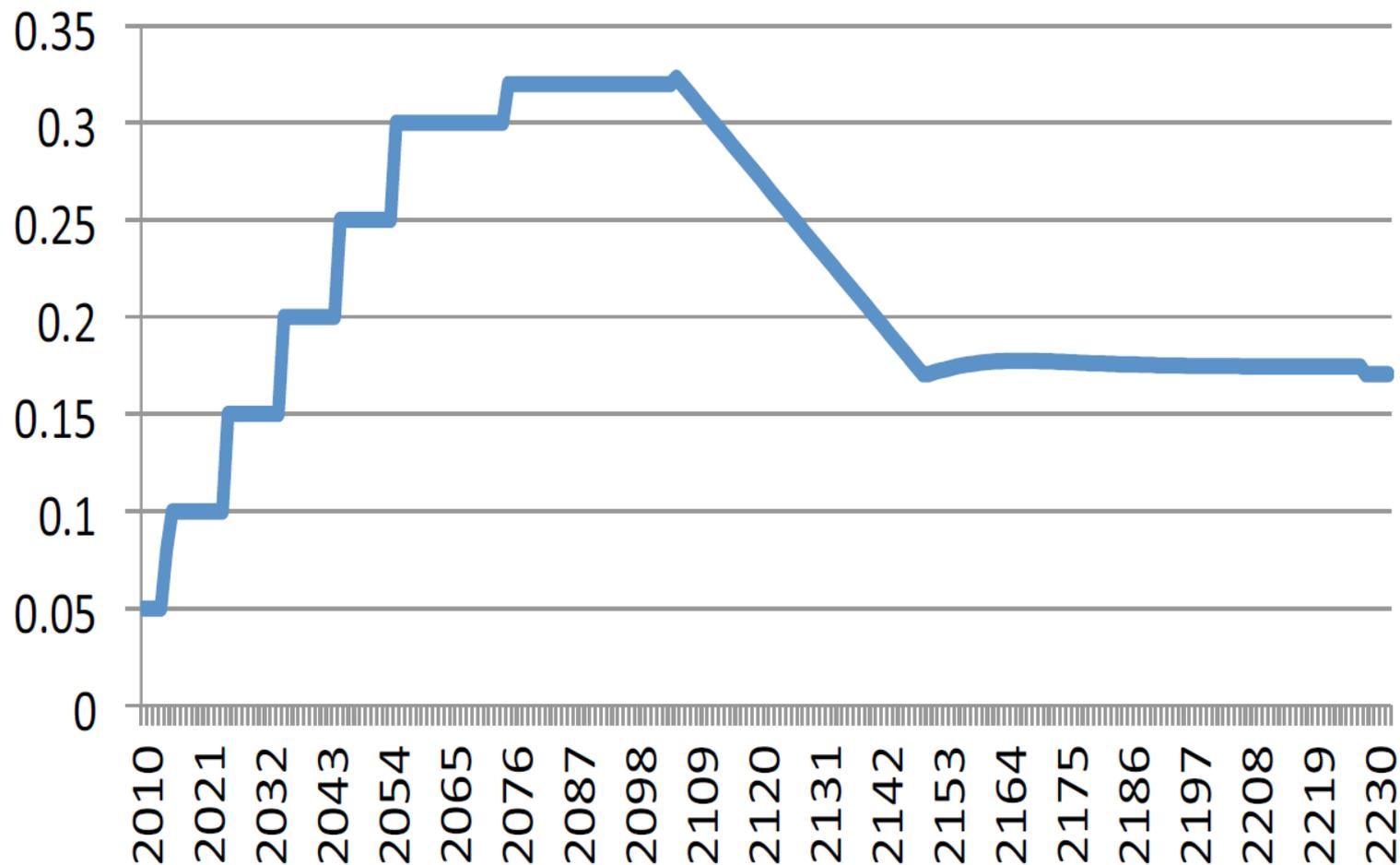
- ① 2%のインフレ率を実現する
- ② 高齢者の医療費窓口負担を20%とする
- ③ 年金給付の現役時年収半額保証をはずす
- ④ 政府の経常経費を1%削減する

⇒ 消費税は段階的に32%まで引き上げ、その後17%まで引き下げる



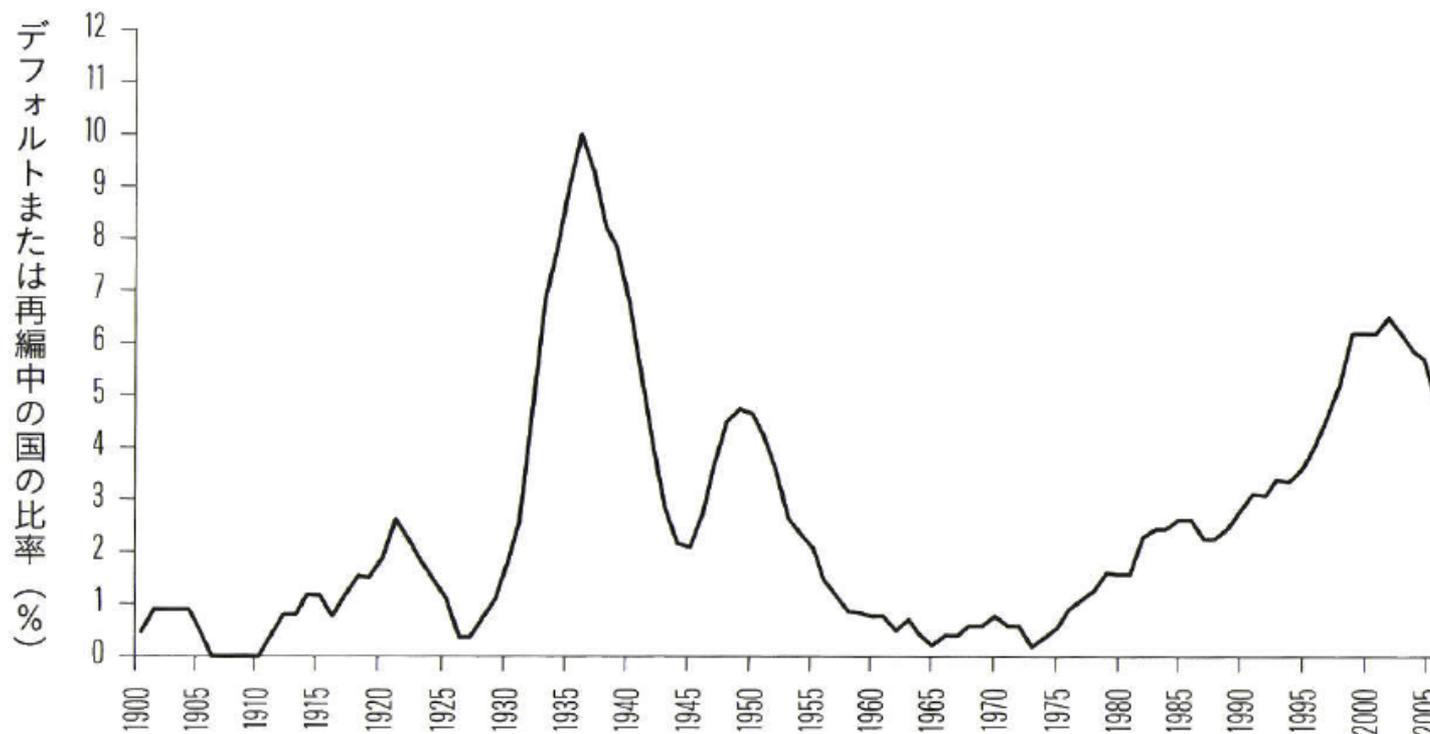
Braun and Joines (2011): Revised

包括的な政策プランを実施した場合の消費税率の推移



ラインハート・ロゴフ(2011) 『国家は破綻する』 日経BP社

図 7.5 公的国内債務のデフォルトまたは再編中の国の比率 (5年移動平均) (1900～2008年)



(資料) League of Nations; Reinhart, Rogoff, and Savastano (2003a); Standard and Poor's および筆者の計算。

(注記) 加重なしの合計

過剰債務事例の帰結（1）

表2 高政府債務事例の帰結

	先進国(20か国)				新興国(15か国)			
	合計	破綻	再建	破綻確率 (%)	合計	破綻	再建	破綻確率 (%)
合計	37	13	24	35.1	27	25	2	92.6
債務残高ピーク								
60%～100%	18	4	14	22.2	14	12	2	85.7
100%～200%	13	7	6	53.8	8	8	0	100.0
200%以上	6	2	4	33.3	5	5	0	100.0
時期								
大恐慌以前	9	6	3	66.7	7	6	1	85.7
大恐慌時	5	4	1	80.0	5	4	1	80.0
第2次世界大戦時	12	1	11	8.3				
最近時	11	2	9	18.2	15	15	0	100.0

注)破綻確率は破綻事例数の高政府債務事例の合計に占める割合である。

(出所) 岩本(2012)-政府累積債務の帰結 危機か?再建か?

過剰債務事例の帰結（２）

- **200%以上の「超高債務」の11事例**

再建事例（4例）・・・オランダ（200%を超えた年1821-60%を下回った年1914年，以下同じ表記，1946-1963年），ニュージーランド（1932-1962年），英国（1940-1970年）

破綻事例（7例）・・・ブルガリア（1932-1946年，1993-2001年），チリ（1932-1936年），ギリシャ（1848-1913年），ホンジュラス（1914-1925年，1990-2004年），英国（1814-1872年）

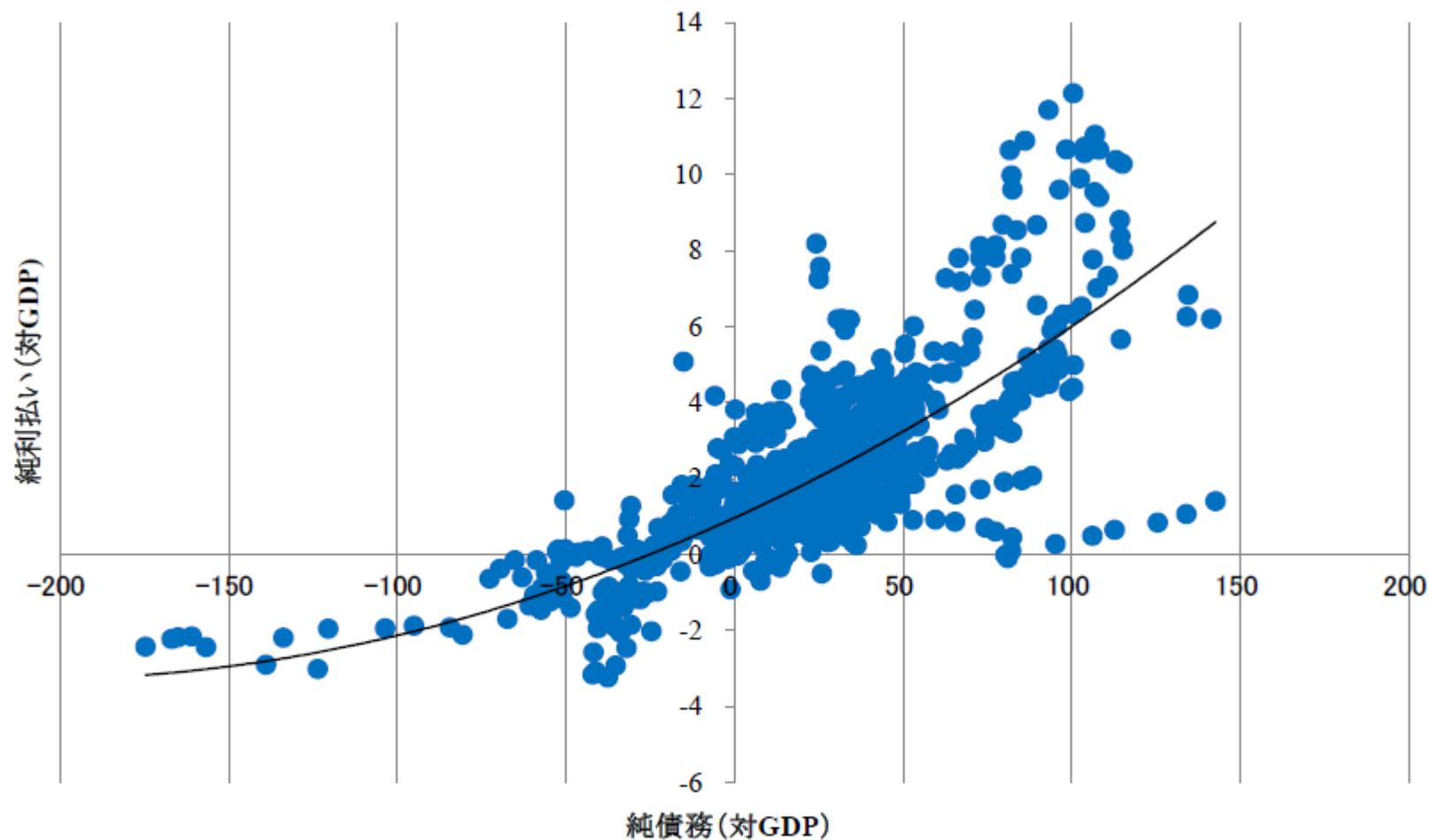
- **上記以外に、100%以上の「超高債務」の21事例**

再建事例（6例）・・・オーストラリア（100%を超えた年1945-60%を下回る前年1959年，以下同じ表記），ベルギー（1946-1963年），カナダ（1945-1960年），フィンランド（1945-1946年），アイルランド（1984-1996年），米国（1945-1956年）

破綻事例（15例）・・・アルゼンチン（1891-1895年，1989年），ブルガリア（1919-1921年），エクアドル（1918年，1987-1996年，1999-2001年），ギリシャ（1928-1939年，1994-2010年），アイスランド（2010年），イタリア（1883-1945年），メキシコ（1986-1989年），オランダ（1814-1817年），パナマ（1988-2006年），スペイン（1868-1916年），英国（1918-1940年）

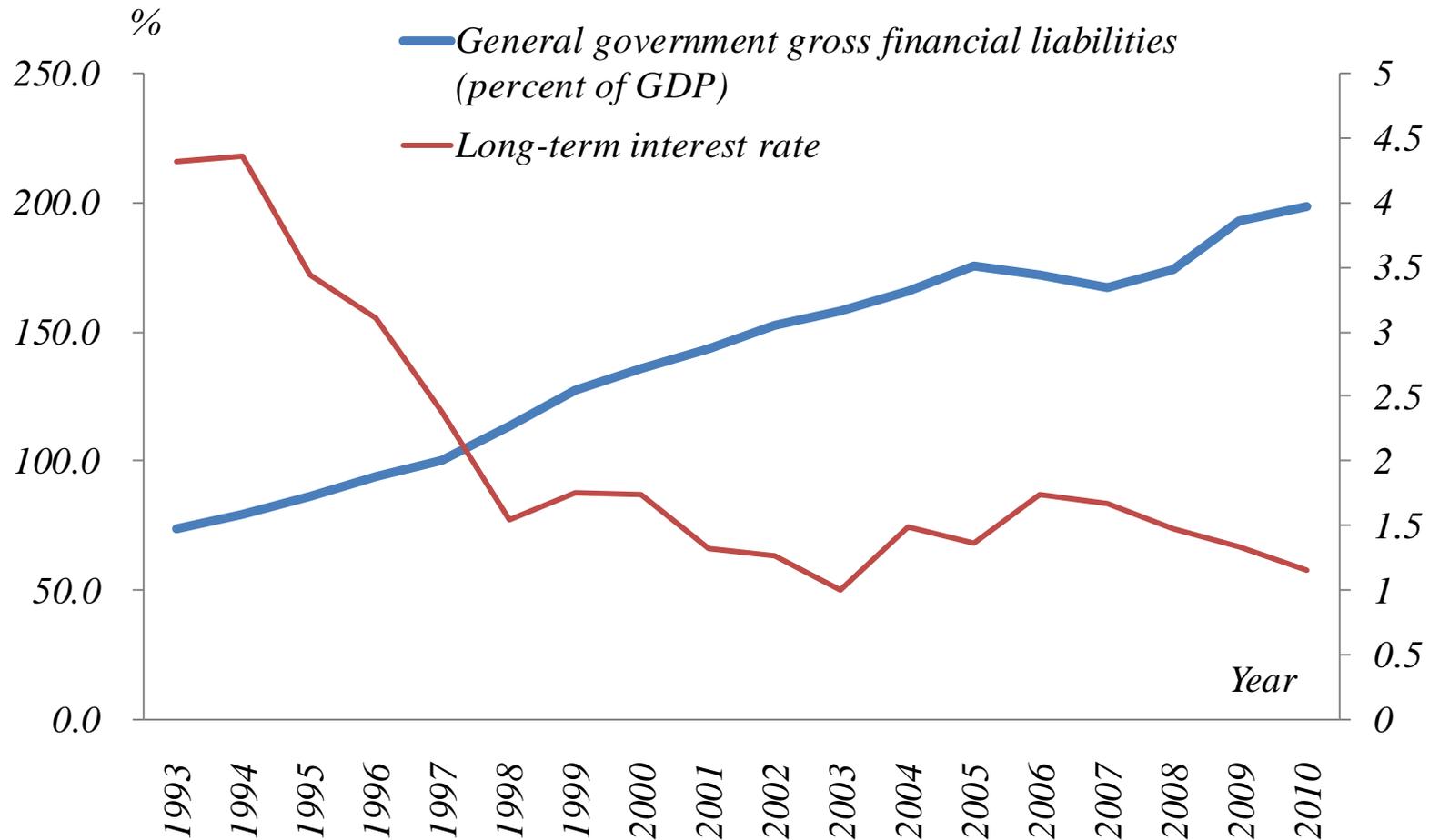
（出所）岩本(2012)-政府累積債務の帰結 危機か？再建か？

OECD 諸国における政府純債務と純利払いの関係



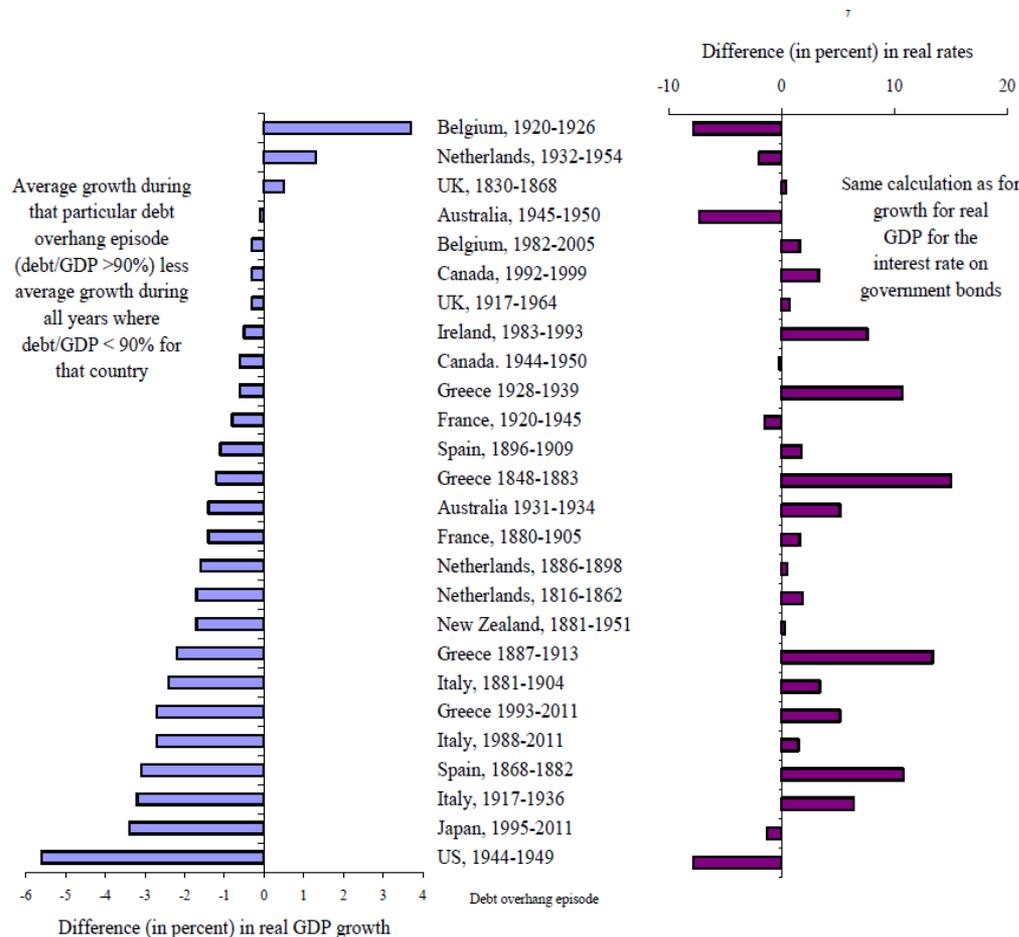
(出所) OECD Stat から作成

日本の政府債務と長期金利の推移



Reinhart and Rogoff (2012)

Figure 4. Differences in Real GDP Growth (left panel) and Real Interest Rates (right panel) During 26 High-Debt Episodes in Advanced Economies, 1800-2011



Contrary to popular perception, we find that **in 11 of the 26 debt overhang cases, real interest rates were either lower or about the same as during the lower debt/GDP years.** Those waiting for financial markets to send the warning signal through higher interest rates that government policy will be detrimental to economic performance may be waiting a long time.

Sources: Authors' calculations based on data sources listed in the Data Appendix.

過剰債務の罣（1）

図表 5：公的債務（対 GDP）と実質 GDP 成長率の関係

公的債務（対 GDP）	30%以下	30－60%	60－90%	90%以上
平均値	3.7%	3.0%	3.4%	1.7%
中央値	3.9%	3.1%	2.8%	1.9%
観測数	866	654	445	352

（出所） Reinhart and Rogoff (2010)から筆者が作成

図表 7：公的債務（対 GDP）の閾値

FE models	Annual growth rate		Cumulative 5 year overlapping growth rate		Cumulative 5 year non-overlapping growth rate	
	model 1	model 2	model 3	model 4	model 5	model 6
<i>gov_debt</i>	0.1198*** (.0410)	0.1291*** (.0412)	0.5236*** (.1294)	0.4066** (.1649)	0.6462*** (.1396)	0.5032** (.2095)
<i>gov_debt_sq</i>	-0.0006*** (.0001)	-0.0006*** (.0002)	-0.0025*** (.0006)	-0.0020*** (.0008)	-0.0031*** (.0007)	-0.0026** (.0011)
debt turning point	97.8	103.1	104.5	99.9	104.6	98.2

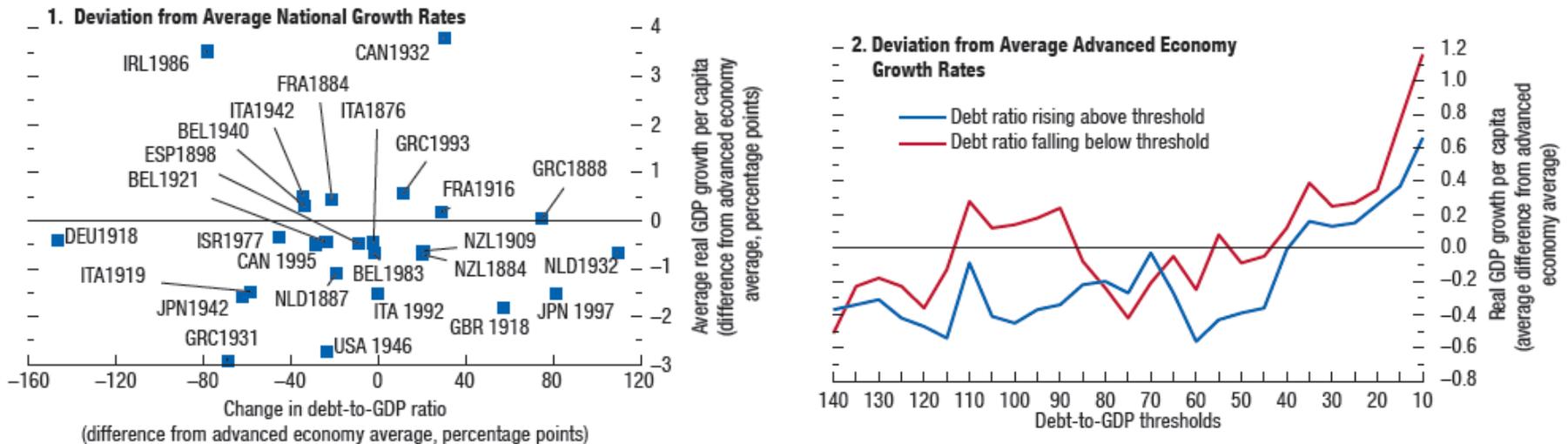
（出所） Checherita and Rother (2010)から抜粋

過剰債務の罠（2）

- Panizza and Presbitero (2012)：過剰債務→低成長の因果関係を否定
- IMF(2012)：
 - 左図：過剰債務→低成長が多い
 - 右図：債務↓の過程でも、過剰債務ほど成長率は低い

Figure 3.5. Debt and Growth Performance

Countries whose debt-to-GDP ratio rises above 100 percent tend to experience lower GDP growth than other advanced economies. However, countries with a debt level between 90 and 110 percent can actually grow faster than other advanced economies if debt is on a declining trajectory. In fact, the growth performance in countries whose debt is decreasing when crossing a given threshold is better than that in countries where it is increasing.



(参考) 長期金利が低い理由

- 長期金利は主に、①潜在成長率と物価上昇率の期待や、②国債のリスクプレミアム、③海外金利との裁定で決まる。
 - 銀行等は貸出金を減少させ、国債購入
 - 日本国債は国内で9割以上が保有され、海外投資家の影響を受けにくい。
 - 欧州（15－25％）と比較して低い消費税率
- リスクプレミアムの中身は何か
 - 財政破綻が顕在化したときには、①歳出削減・増税、②デフォルト、③日銀引受けの3つの選択肢
 - 100の国債のとき、以下を市場が期待するとプレミアムは低下（再建の信認が崩壊すると、一気にプレミアムは上昇する可能性）
 - 1) 債務残高（対GDP）＝低、破綻確率20%
歳出削減＋増税＝50ならば、リスクプレミアム分＝ $50 \times 0.2 = 10$
 - 2) 債務残高（対GDP）＝高、破綻確率70%
歳出削減＋増税＝90ならば、リスクプレミアム分＝ $10 \times 0.7 = 7$

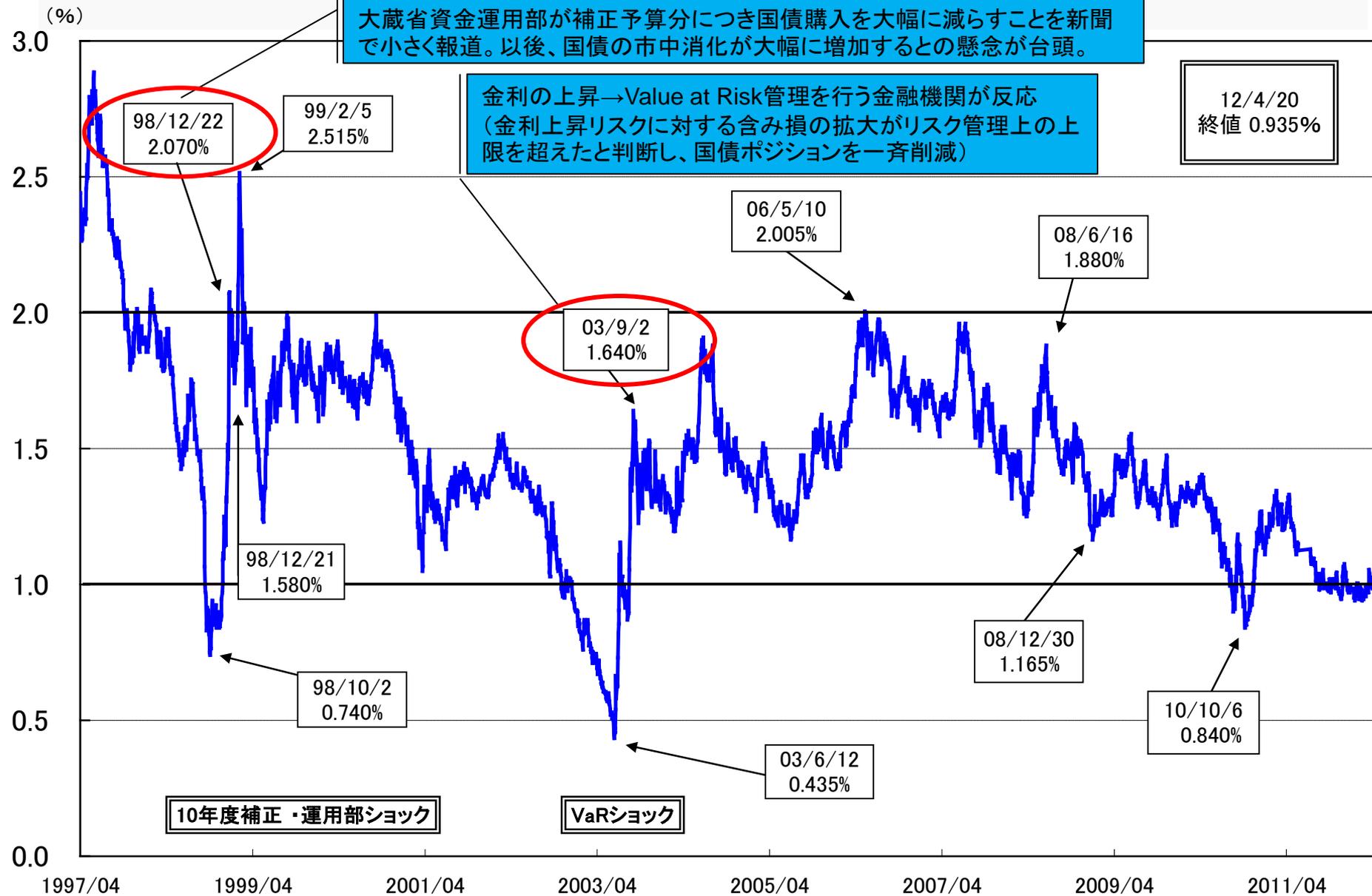
高まる海外投資家の影響力

(単位：兆円)

年度	国債の増加	中央銀行	銀行・郵貯等	保険・年金基金	公的金融機関	社会保障基金	家計	海外
1995	28.7	11.4	1.8	14.6	3.4	1.4	0.0	0.2
2000	45.7	-2.9	28.6	6.3	-2.6	-0.2	3.5	5.9
2005	13.0	-6.7	14.7	8.1	-5.2	4.0	6.1	5.2
2006	8.2	-16.5	5.8	10.8	-26.0	6.9	5.4	10.6
2007	25.5	-8.2	4.5	6.6	-14.3	9.9	2.9	14.5
2008	3.1	-3.2	15.4	5.0	-10.9	1.9	-0.3	-2.9
2009	44.3	8.9	37.6	6.5	-7.4	-3.9	-1.6	-9.0
2010	48.5	4.4	15.1	6.3	-0.8	-3.8	-3.3	14.5

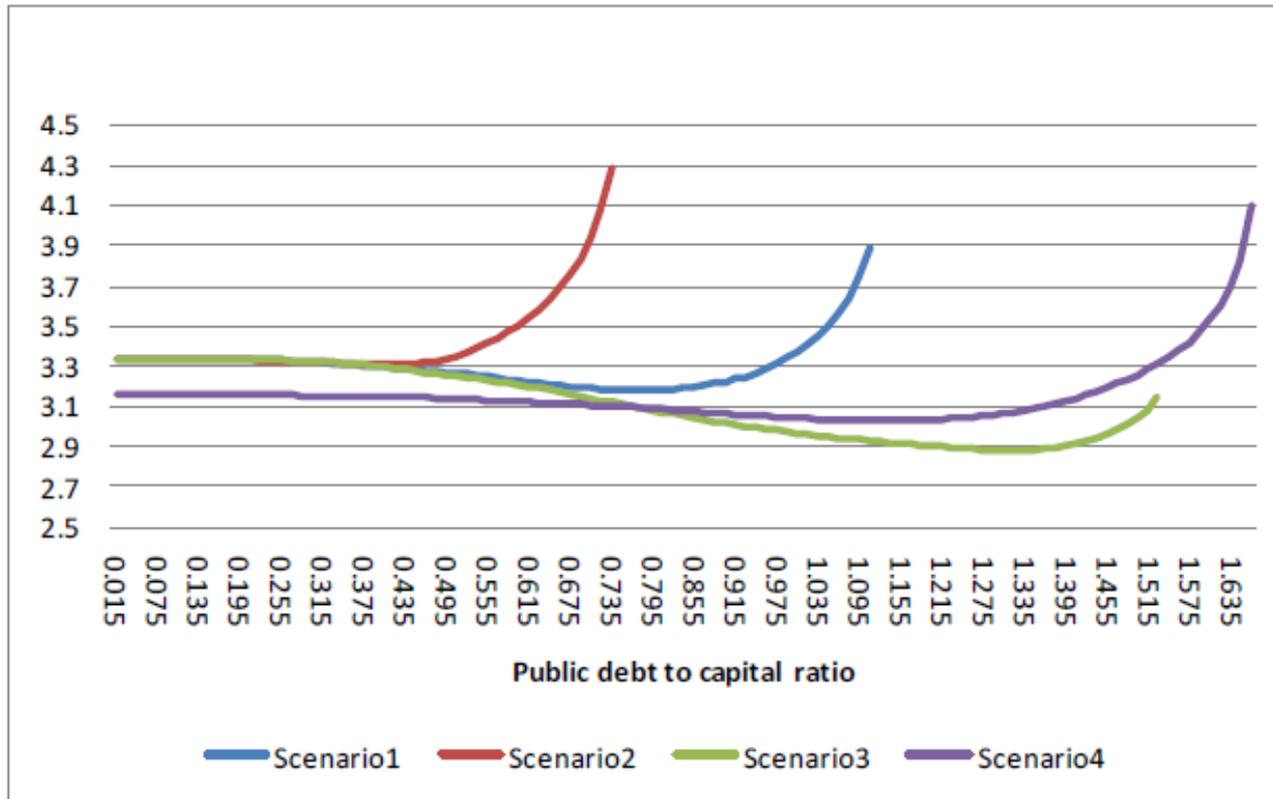
(出所) 日本銀行「資金循環統計」から作成。国債には短期証券・財投債を含む。

長期金利の推移 (1997年～)



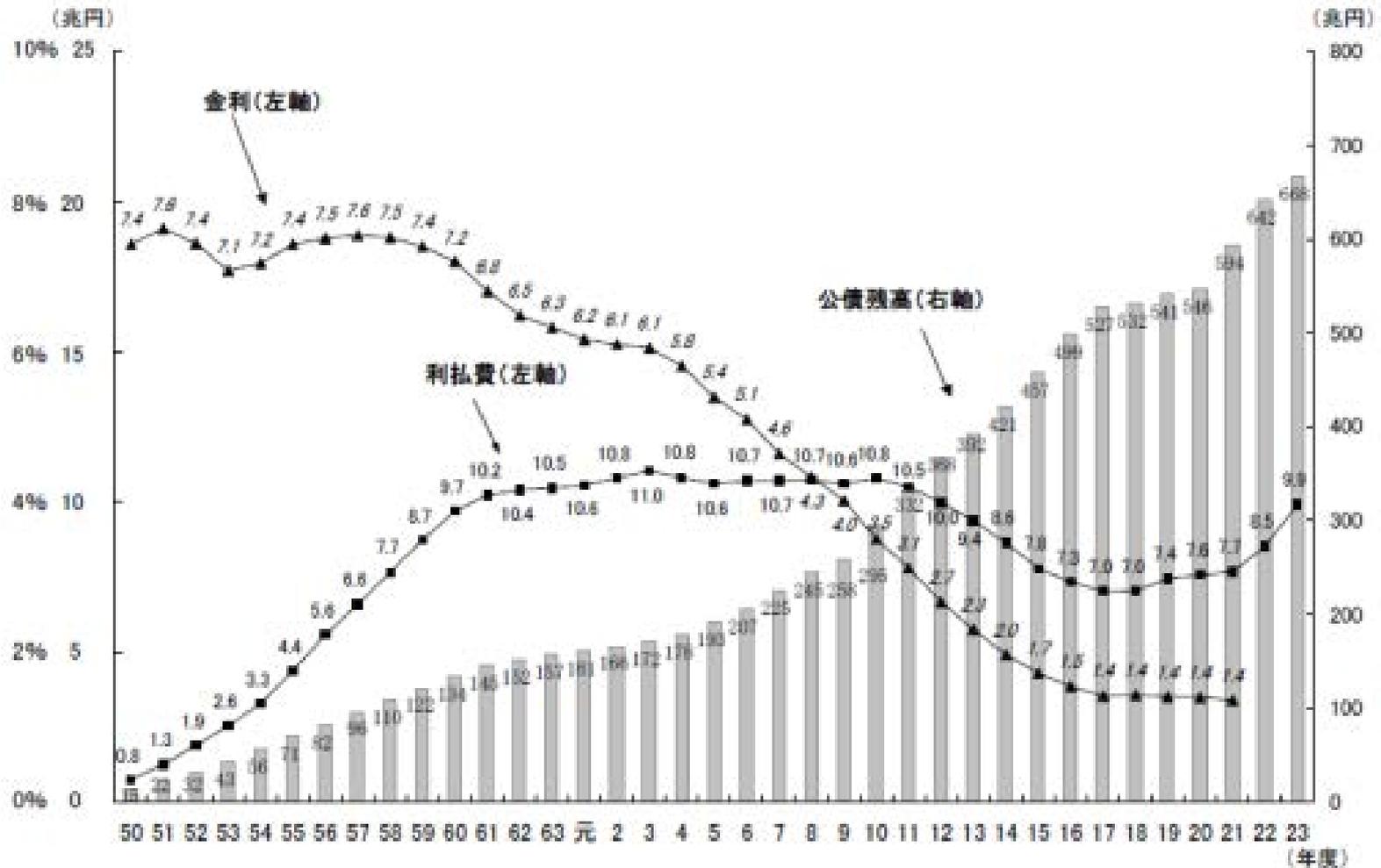
参考) 閉鎖経済では財政危機に陥る「閾値」が存在する可能性

Figure 5: GB Interest Rate



(出所) Oguro and Sato (2011) "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.517

金利低下ボーナスの終焉



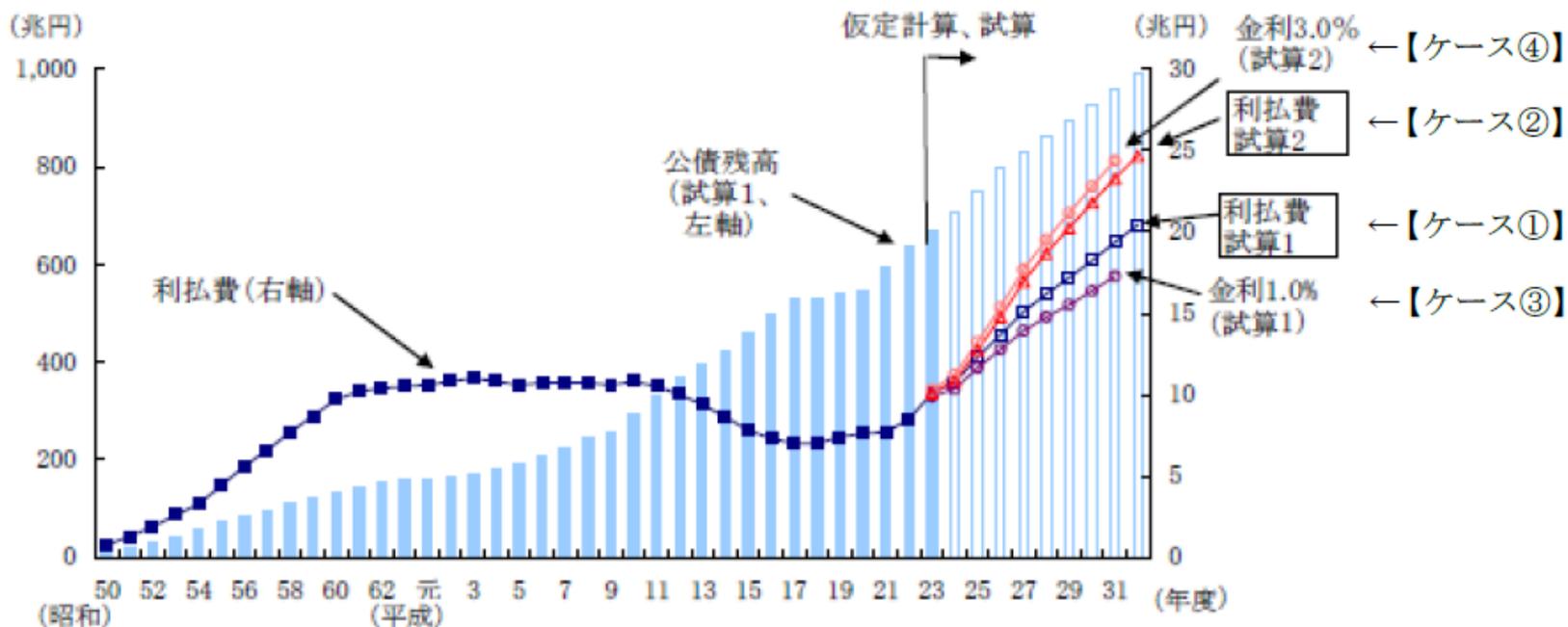
日本総研（2011）の推計（1）

- 財務省（2011）「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」では、以下の2ケースを分析。
 - 【ケース①】 「試算1」 （+1.5%の低成長シナリオ）
 - 【ケース②】 「試算2」 （+3.0%の成長シナリオ）

→ だが、ケース①・②は金利2%（=10年国債の利回り）を想定
- 日本総研（2011）は、感応度分析として、この金利が変化した場合の利払い費を推計。具体的には以下の2ケース。
 - 【ケース③】 「仮定計算」の「試算1」 （+1.5%の低成長シナリオ）で金利1.0%の状態が平成31年度まで一貫して継続するケース
 - 【ケース④】 「試算2」 （+3.0%の成長シナリオ）で金利3.0%の状態が平成31年度まで継続するケース

日本総研 (2011) の推計 (2)

- 最も甘い【ケース③】でも、平成21年度で約9兆円の利払い費は、平成31年度までの10年間で2倍弱の17.3兆円に達する可能性。つまり、金利が現在のように1%前後で推移しても、利払い費は急増。なお、平成31年度における【ケース①】、【ケース②】、【ケース④】の利払い費は、各々、19.4兆円、23.2兆円、24.3兆円となる。



(出所) 日本総研(2011)「わが国の国債発行と財政運営の先行きをどうみるか」

成長のみで財政再建はできるか？

<ドーマー条件>

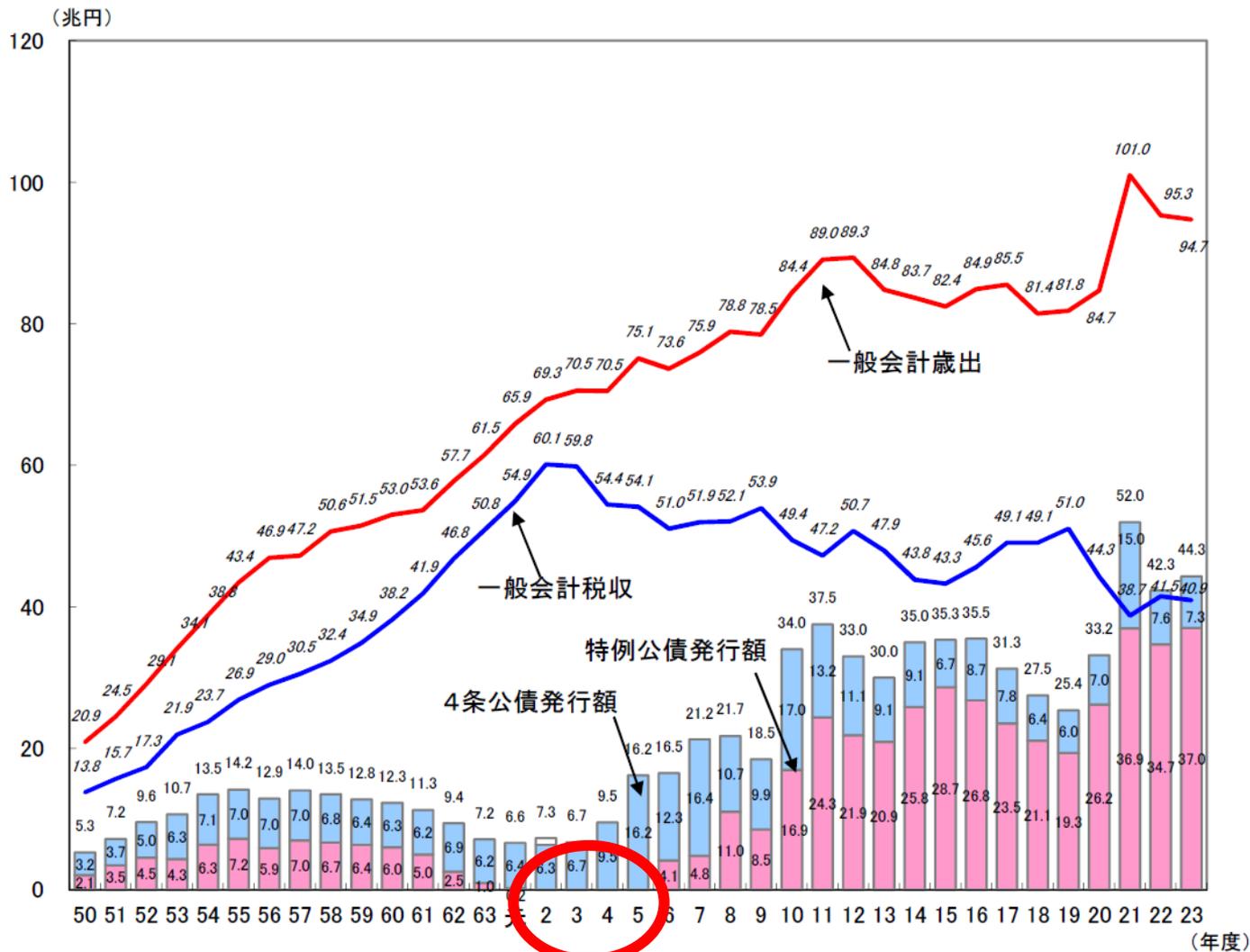
公的債務（対GDP）の変化

= - 基礎的財政収支（対GDP）

+（金利 - 成長率） × 公的債務（GDP）

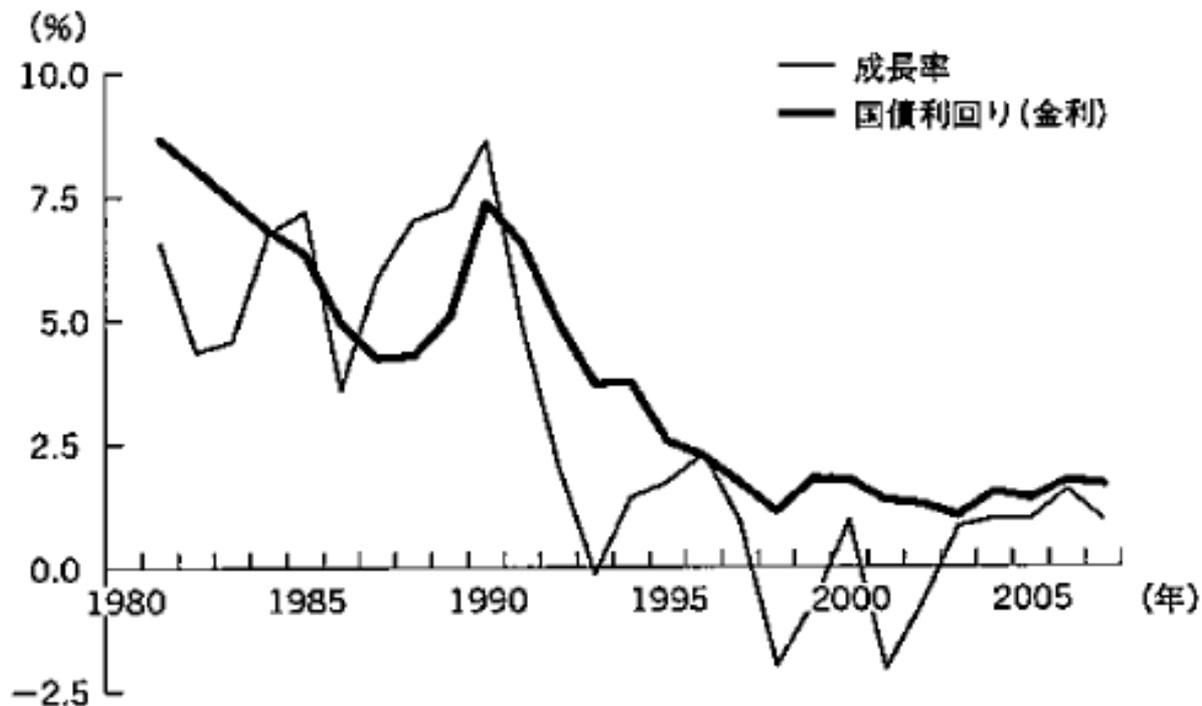
- 公的債務（対GDP）が改善する条件は、基礎的財政収支（対GDP）の赤字を▲4%、公的債務（対GDP）を190%とするとき、「成長率 - 金利」は2%以上が必要。
(注) 内閣府(2012)「経済財政の中長期試算」(慎重シナリオ)の基礎的財政収支の赤字は概ね▲4となっている。
- その際、「名目成長率 = 実質成長率 + 物価上昇率」「名目金利 = 実質金利 + 期待物価上昇率」のため、「名目成長率 - 名目金利 = 実質成長率 - 実質金利」であるから、実質金利が1%のときは、実質成長率は3%（一人あたり実質GDP成長率では3.7%）以上が必要。

過去約35年で特例公債脱却は数年のみ



金利と成長率は似た動きをする (金利 > 成長率のリスクも存在)

図表5 金利と成長率の推移 (名目)



(出所) 内閣府「国民経済計算 (SNA)」及びIMF統計から作成

(参考) 金利 > 成長率のリスク

図表27 金利・成長率の比の平均と標準偏差

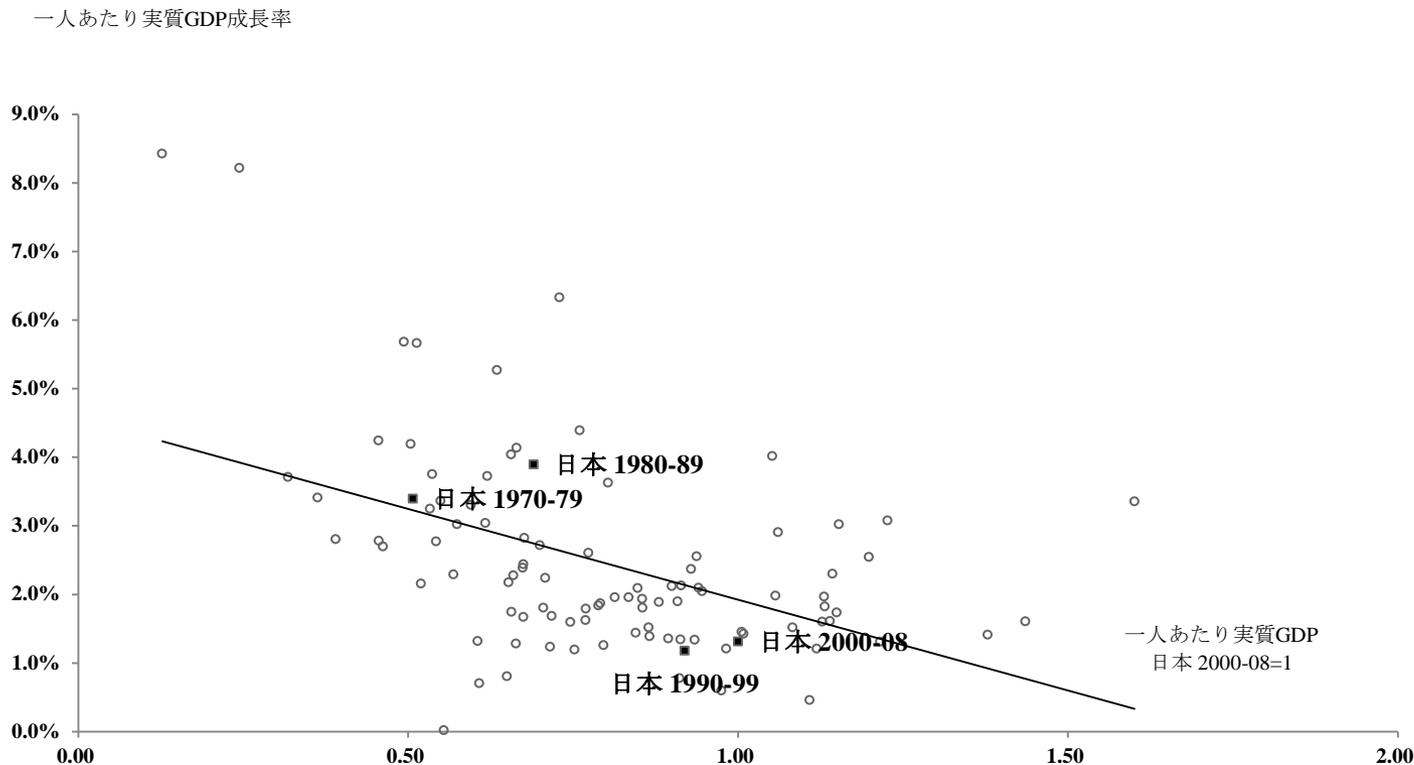
	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	イタリア
サンプル期間(年)	1966 -2005	1954 -2005	1951 -2005	1956 -2005	1949 -2005	1952 -2005
①平均 $(1+r)/(1+g)$	0.9845	0.9966	0.9870	1.0020	0.9949	0.9852
②標準偏差 $(1+r)/(1+g)$	0.0422	0.0267	0.0417	0.0359	0.0268	0.0465
①-②	0.9423	0.9699	0.9453	0.9661	0.9681	0.9387
①+②	1.0267	1.0233	1.0287	1.0379	1.0217	1.0317

(出所) IMFデータから作成

収束仮説（豊かな国ほど成長が鈍化する）

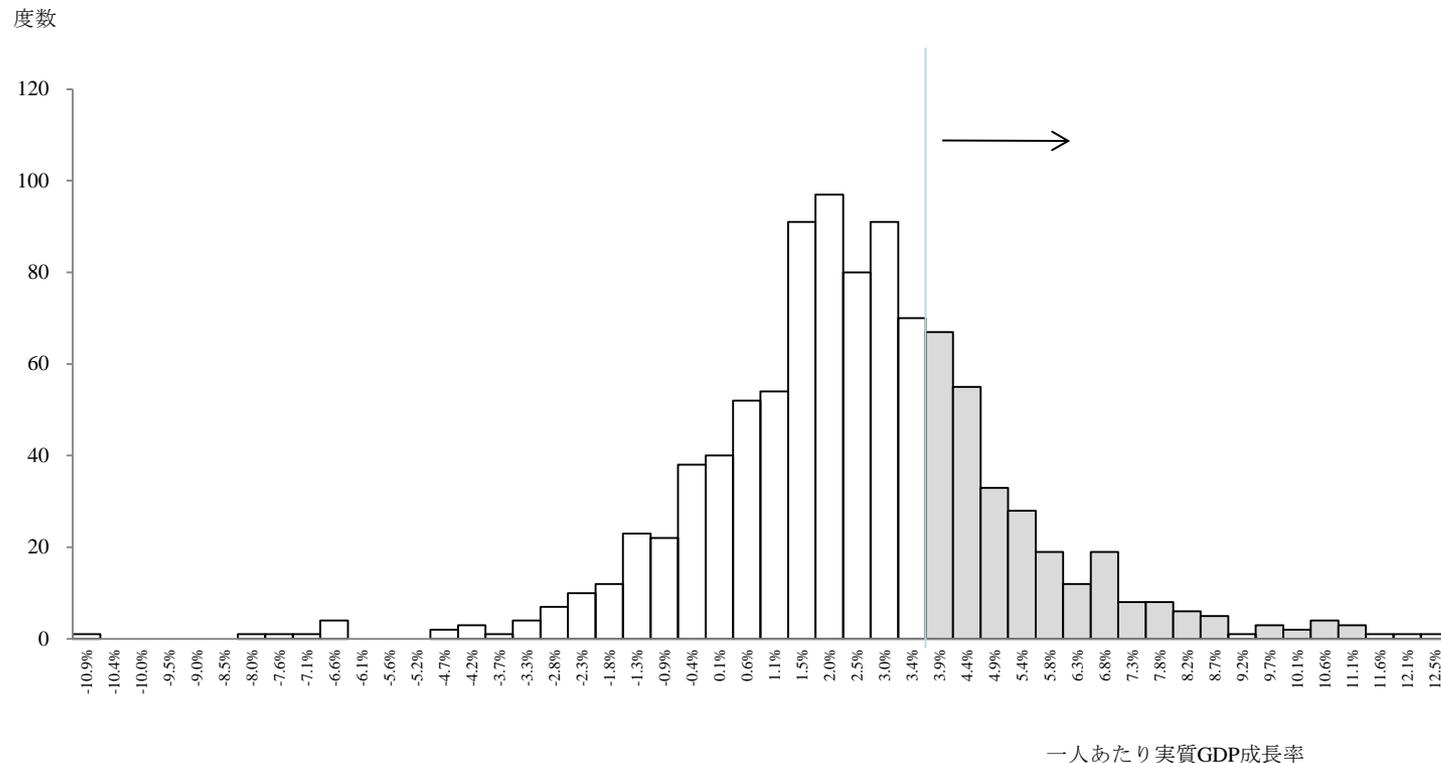
－ 日本経済と成長の壁 －

- 収束仮説が正しく、仮に日本の成長経路がこの直線上にあるとき、日本の一人あたり実質GDP成長率は「2%程度」が妥当であり、上述の「3.7%以上」という値には及ばない。



一人あたり実質GDP成長率の分布（OECD 28カ国）

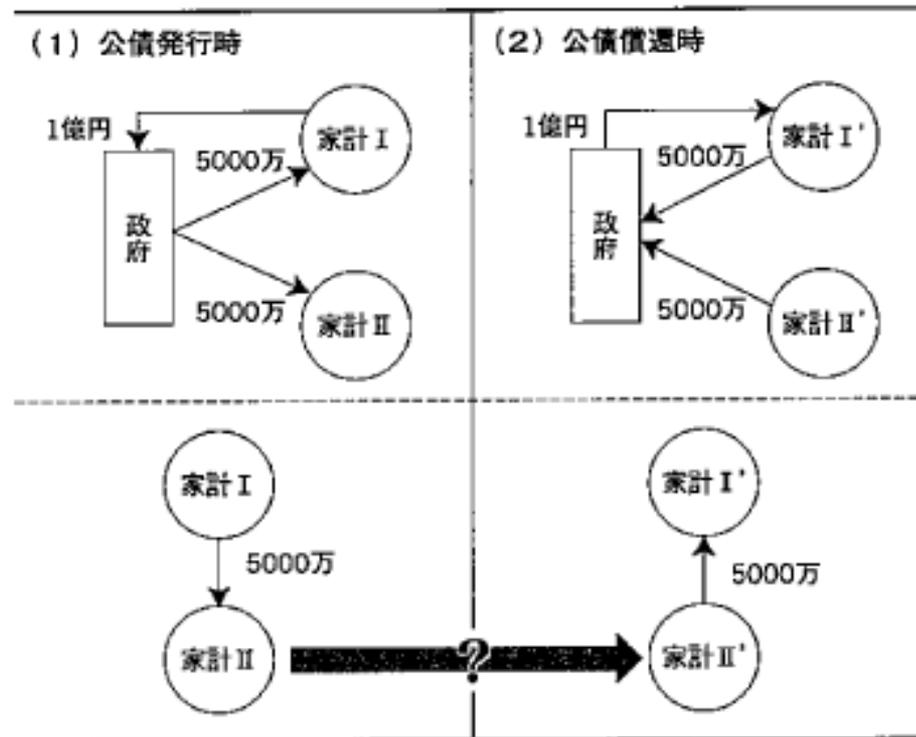
- 経済成長の「楽観的見通し」のツケは、将来世代や若い世代に
- 一人あたり実質GDP成長率が3%以上になる割合は45%であるものの、4%以上となる割合は28%に過ぎない。



財政赤字＝世代間格差：「世代交代」の重要性

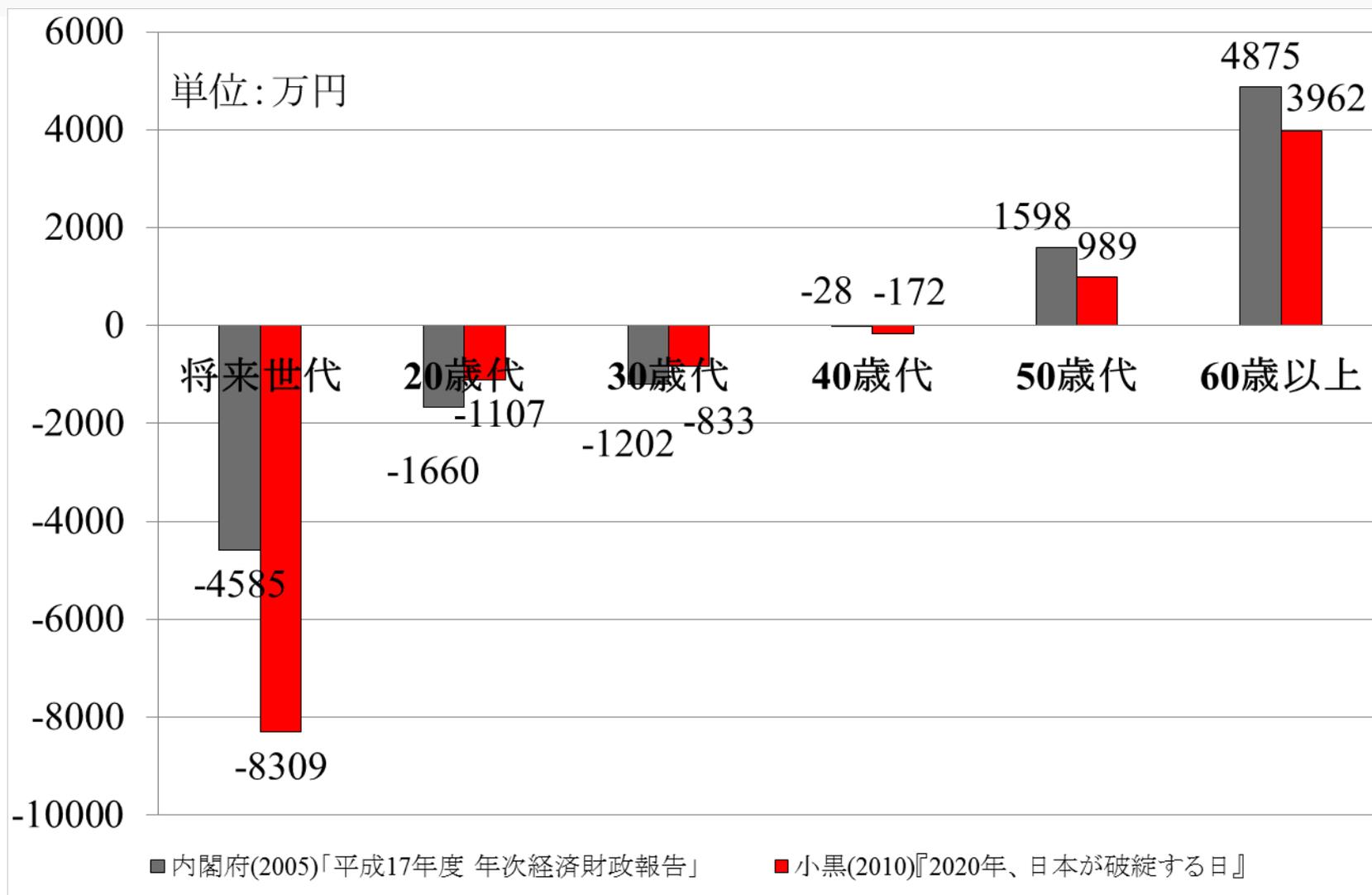
- 内国債だから問題ないとは限らない。
- むしろ、問題の本質は世代間格差（バロー理論が成立するか否か）

図表28 公債発行・減税政策の効果



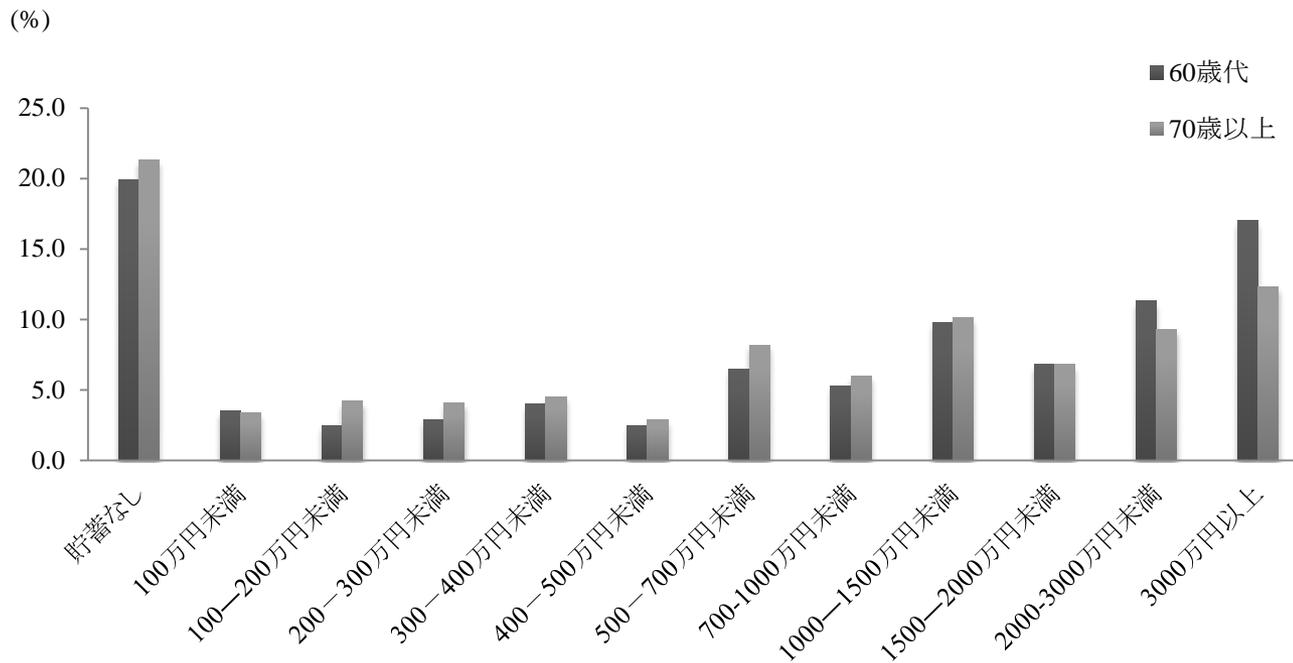
(出所) 麻生良文著「公共経済学」を参考に筆者作成

進む「財政的幼児虐待」



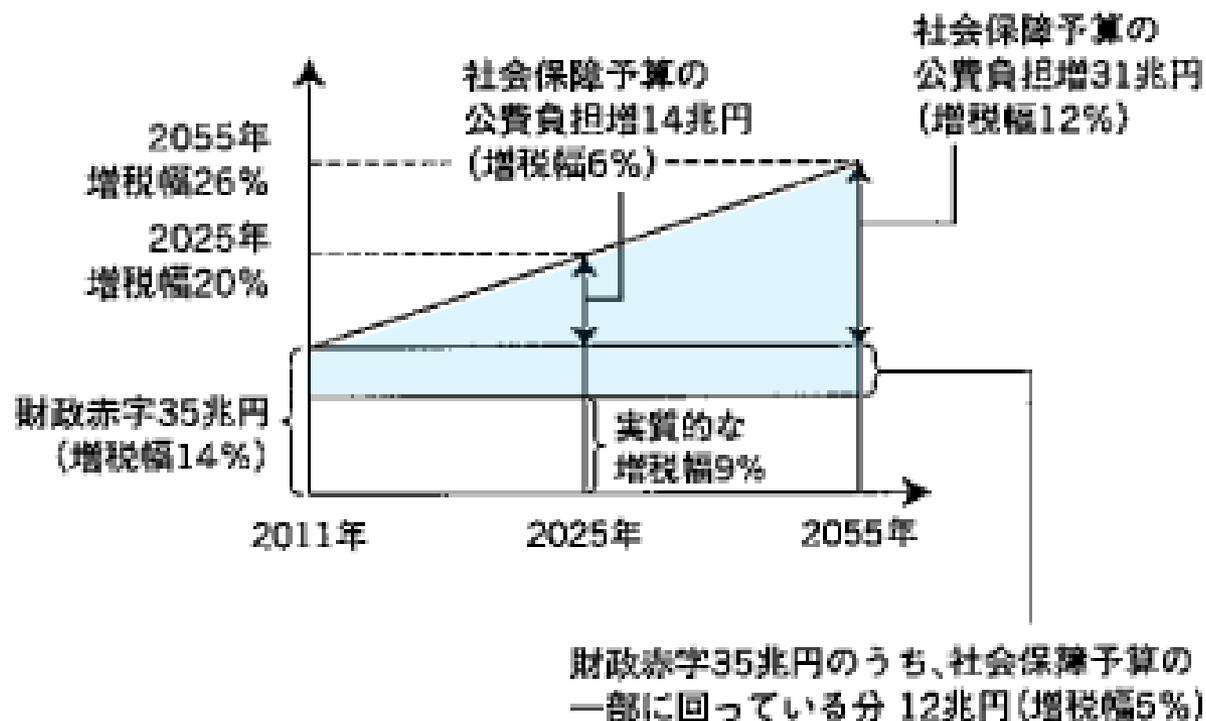
バロー理論はどの程度成立しているか？ － 高齢世帯の資産分布のばらつき －

- 「平成21年度・家計の金融行動に関する世論調査」（金融広報中央委員会）によると、金融資産保有額は、60歳代で平均1677万円（中央値900万円）、70歳以上で平均1379万円（中央値600万円）に過ぎない。金融資産の平均と中央値で770万円程度の開きがあるのは、高齢世帯の資産分布に「ばらつき」がある証拠



参考) 増税幅のイメージ (機械試算)

図表37 増税幅のイメージ



(出所) 筆者作成

「社会保障・税一体改革」等の動き

- 「社会保障・税一体改革素案」（2012年1月6日・政府・与党社会保障改革本部決定）からの抜粋

社会保障の機能強化・機能維持のために安定した社会保障財源を確保し、同時に財政健全化を進めるため、消費税について2014年4月に8%、2015年10月に10%へと、段階的に地方分を合わせた税率の引き上げを行う。

- 「消費税10%でも財源不足18兆円 20年度、政府試算」（2011/8/11日経新聞・電子版）からの抜粋

政府の経済財政に関する中長期試算の全容が11日、明らかになった。成長率を堅めに見積もった場合、消費税率を2015年度までに5%引き上げても、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）は20年度に17.6兆～18.3兆円の赤字となる。政府は20年度のPBの黒字化を目指しているが、目標達成には消費税率でなお7%超に相当する増税か歳出削減が必要になる計算だ。

債務残高（対GDP）の安定化に必要な最終的な消費税率

Q. 毎年1兆円以上のスピードで膨張する社会保障費をどう制御するか

。

- Braun and Joines（2011年8月）未定稿

- 【ベースライン】 2017年に消費税率33%が必要（2012年に消費税率10%にすることが前提）

- 【先送りケース】 2022年に増税するなら、消費税率37.5%が必要（2012年に消費税率10%にすることが前提）

- 【2%インフレのケース】 消費税率25.5%が必要

- Sakuragawa and Hosono（2011年7月）

- 債務残高を安定させるために消費税で賄う場合、2021年に5→16%、2031年に消費税率21%が必要

- 小黒・小林（2011年11月）

- 2025年に20%、2055年に消費税率31%が必要（機械的試算）

- 小黒・島澤（2011年9月）

- ピーク時に消費税率33.5%が必要（OLGモデル）

Braun and Joines (2011): Revised

- 小沢プラン（消費税5%）と野田プラン（消費税10%）
 - 可能な限り、消費税率を5%、または、10%に維持。
 - 小沢プランまたは野田プランを持続できる限界とは？
 - 公的債務/GDP 比率を発散させないために、消費税率を100%に上げざるを得なくなるまで、小沢プランまたは野田プランを続けると想定。
 - その限界の時期は？
- 小沢プラン： 2028年まで持続可能。
- 野田プラン： 2032年まで持続可能。
- 今回の政策変更で**稼げる時間は4年。**



Braun and Joines (2011): Revised

• 包括的な政策プラン — 政治的な現実性あり (?)

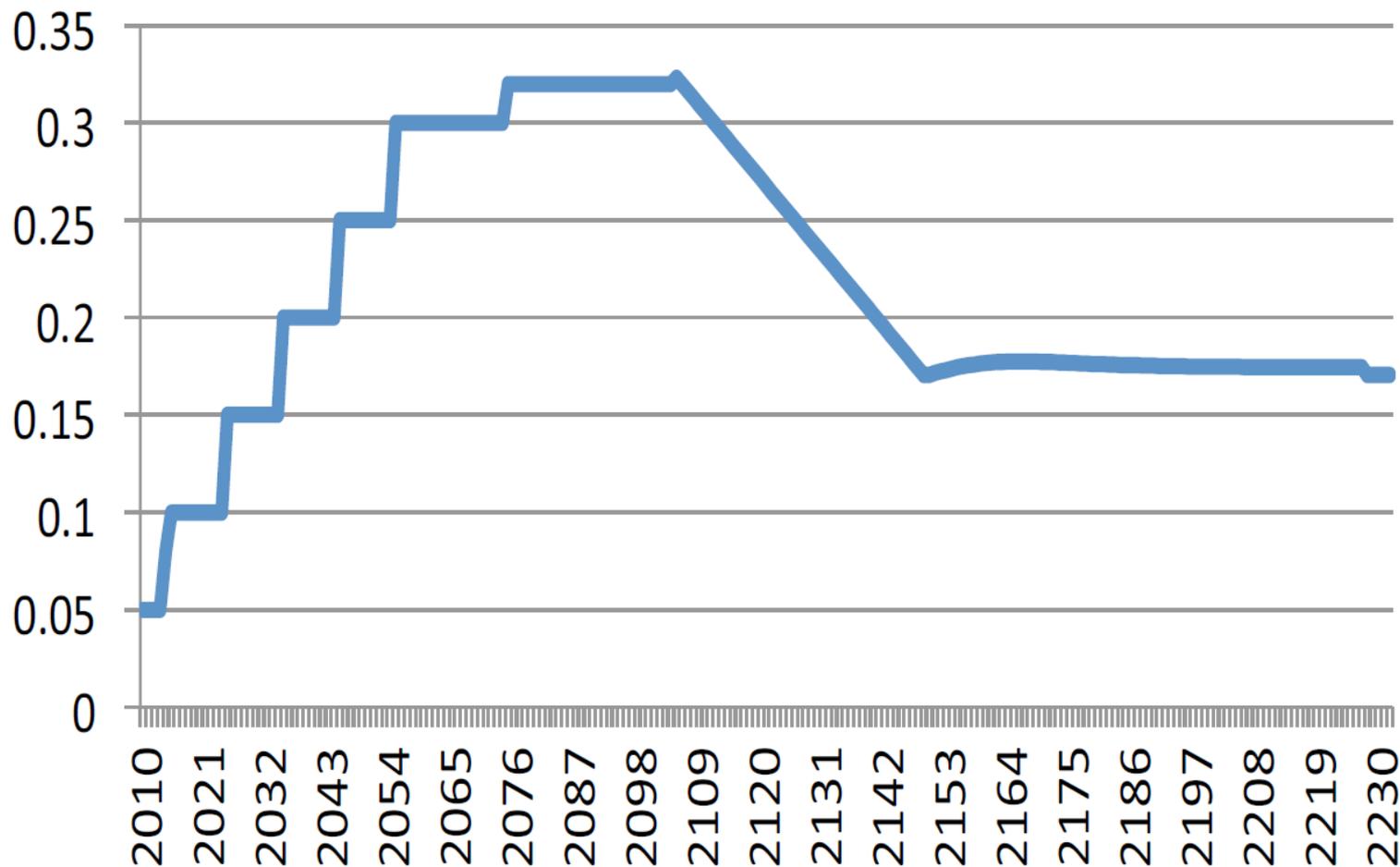
- ① 2%のインフレ率を実現する
- ② 高齢者の医療費窓口負担を20%とする
- ③ 年金給付の現役時年収半額保証をはずす
- ④ 政府の経常経費を1%削減する

⇒ 消費税は段階的に32%まで引き上げ、その後17%まで引き下げる

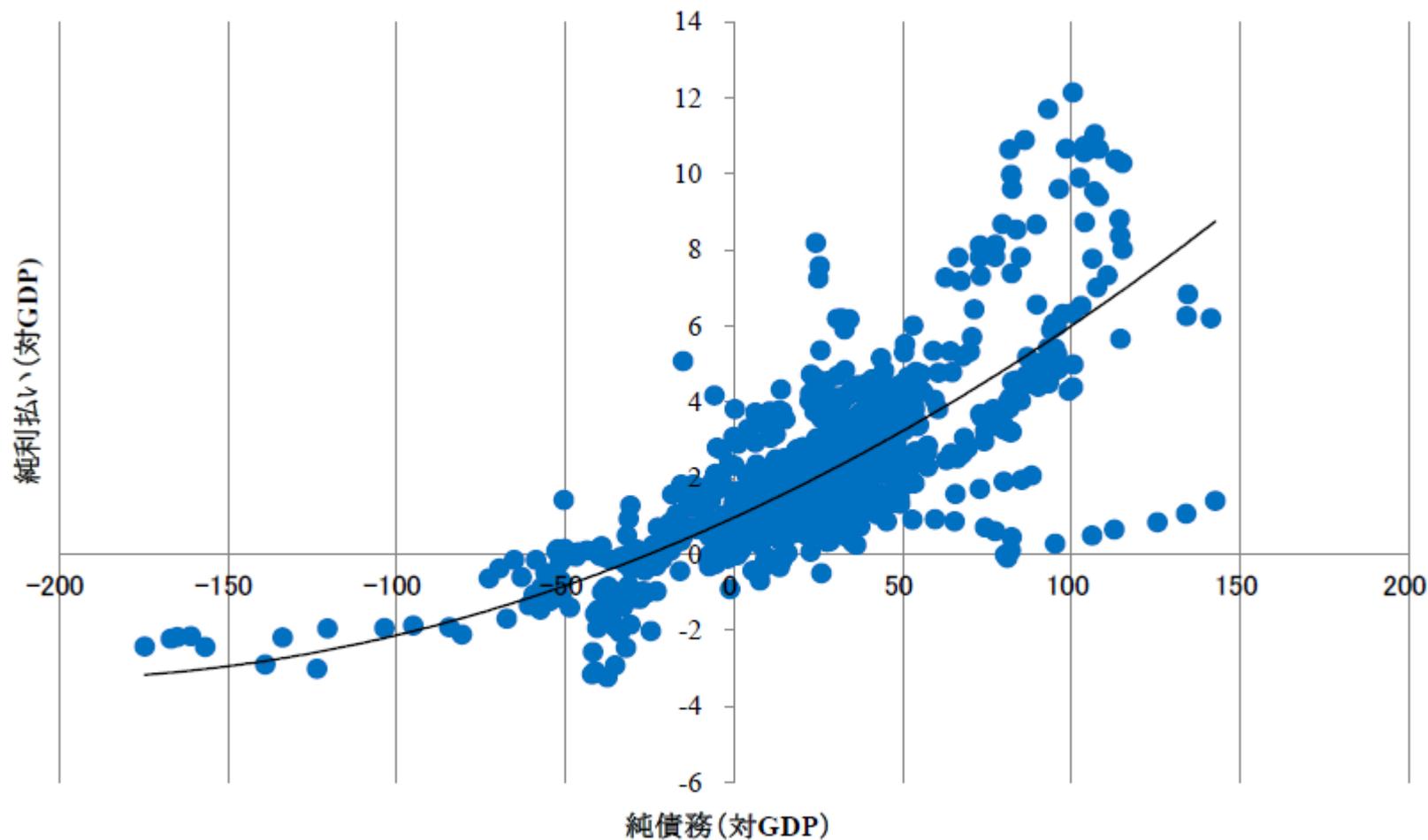


Braun and Joines (2011): Revised

包括的な政策プランを実施した場合の消費税率の推移



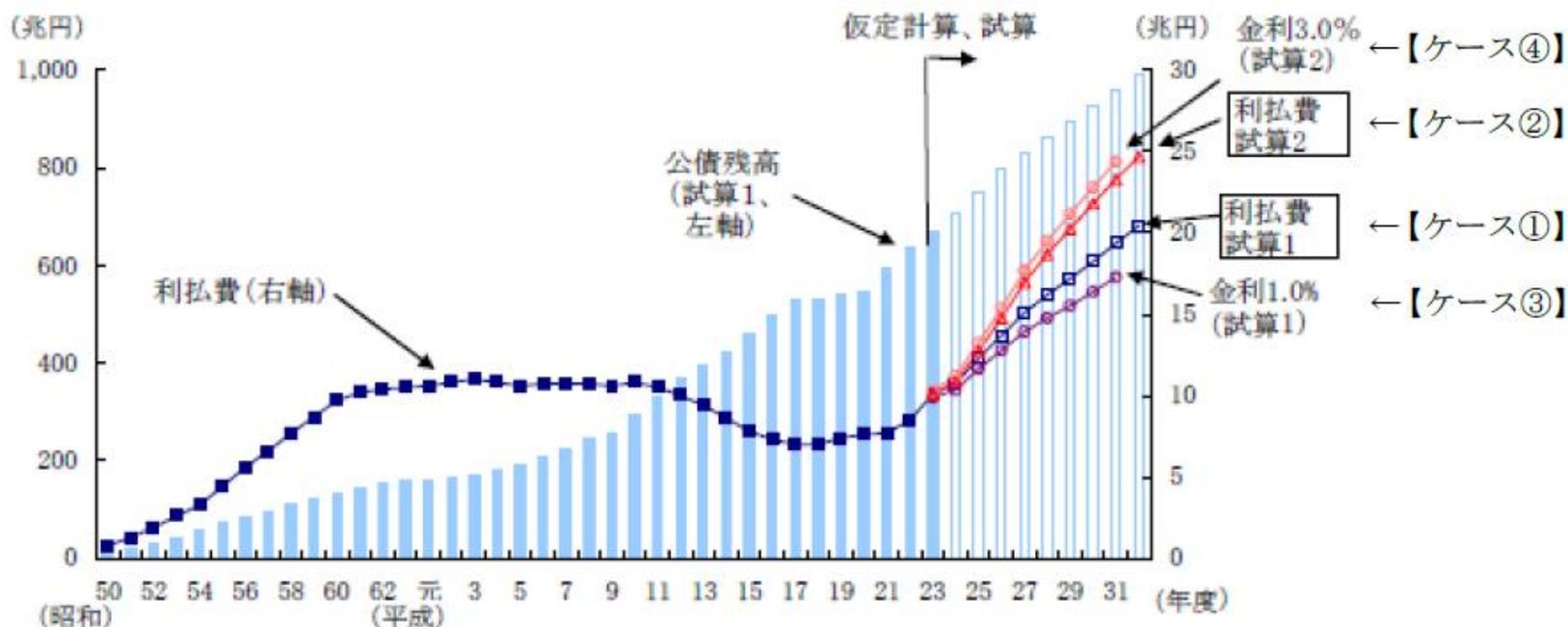
OECD 諸国における政府純債務と純利払いの関係



(出所) OECD Stat から作成

日本総研（2011）の推計（2）

- 最も甘い【ケース③】でも、平成21年度で約9兆円の利払い費は、平成31年度までの10年間で2倍弱の17.3兆円に達する可能性。つまり、金利が現在のように1%前後で推移しても、利払い費は急増。なお、平成31年度における【ケース①】、【ケース②】、【ケース④】の利払い費は、各々、19.4兆円、23.2兆円、24.3兆円となる。

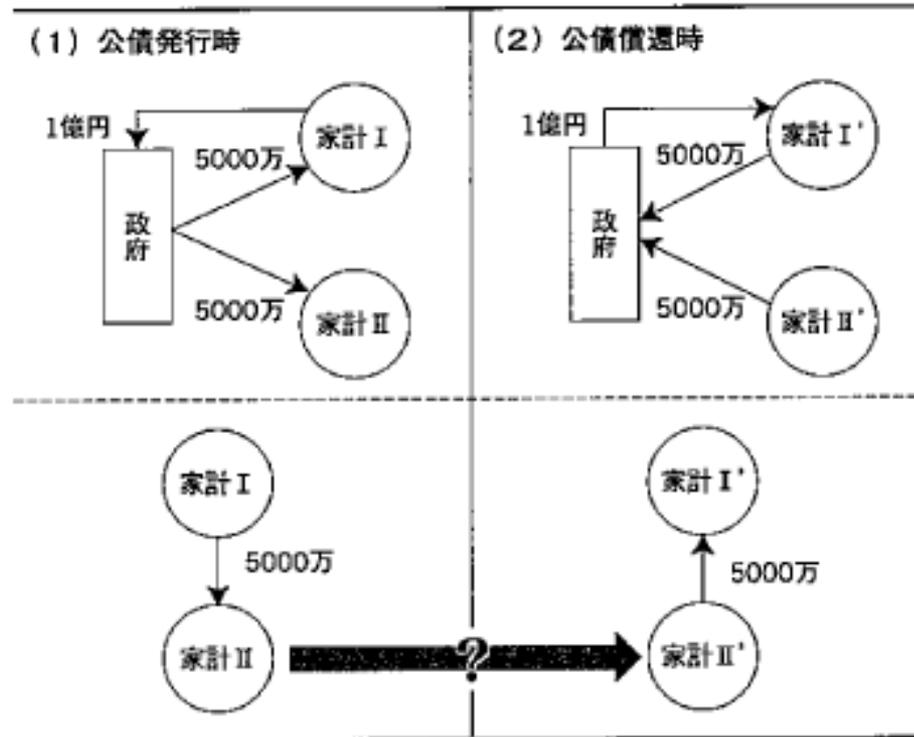


(出所) 日本総研(2011)「わが国の国債発行と財政運営の先行きをどうみるか」

財政赤字＝世代間格差：「世代交代」の重要性

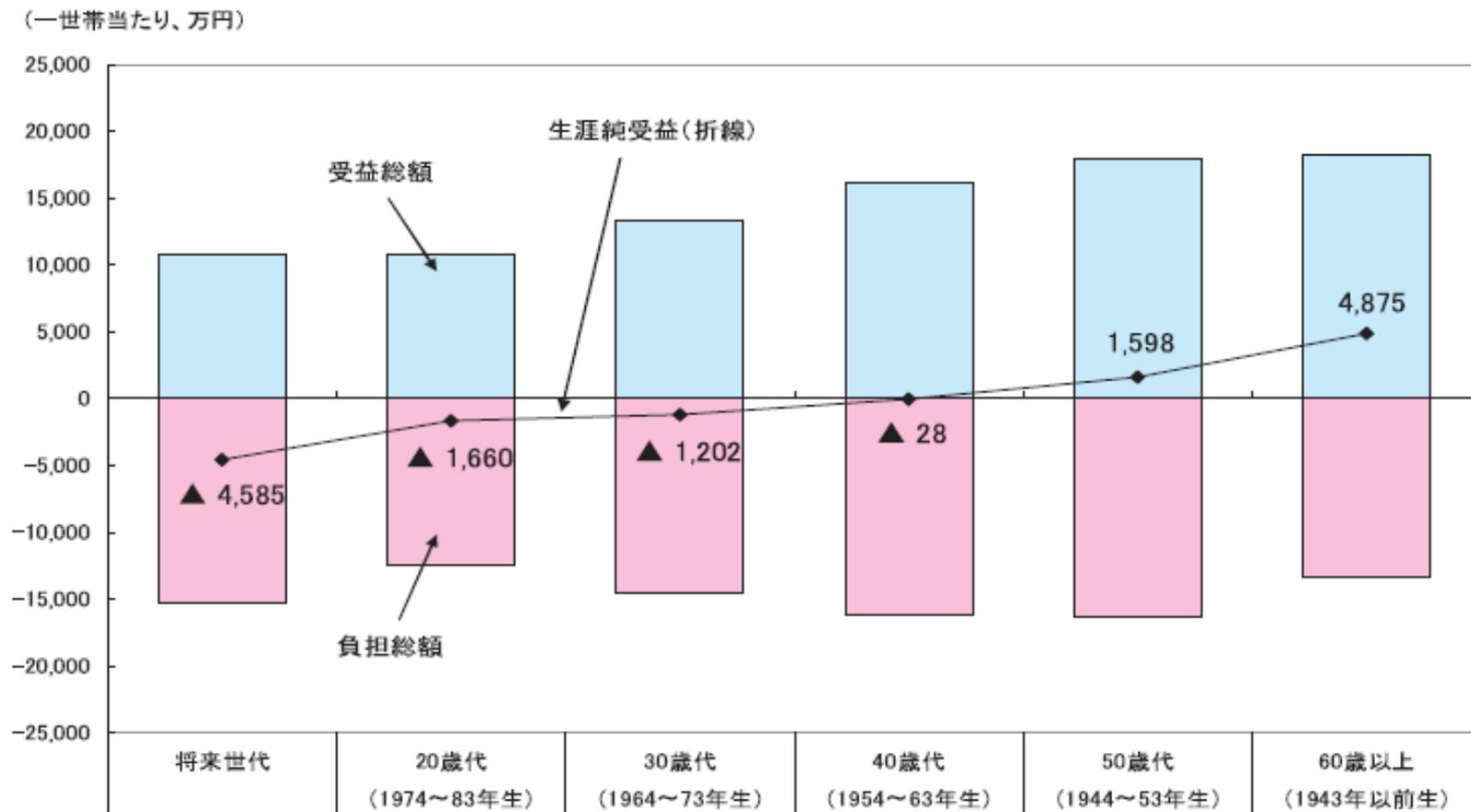
- 内国債だから問題ないとは限らない。
- むしろ、問題の本質は世代間格差（バロー理論が成立するか否か）

図表28 公債発行・減税政策の効果



(出所) 麻生良文著『公共経済学』を参考に筆者作成

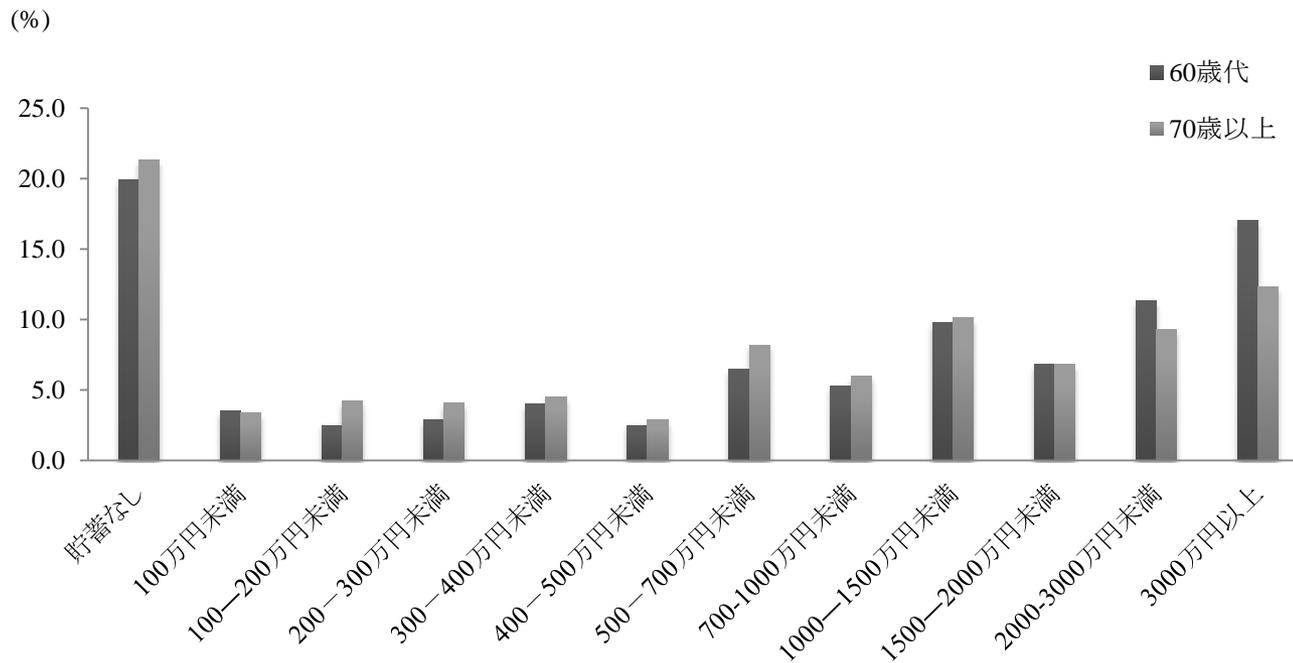
世代ごとの受益と負担構造（世代会計）



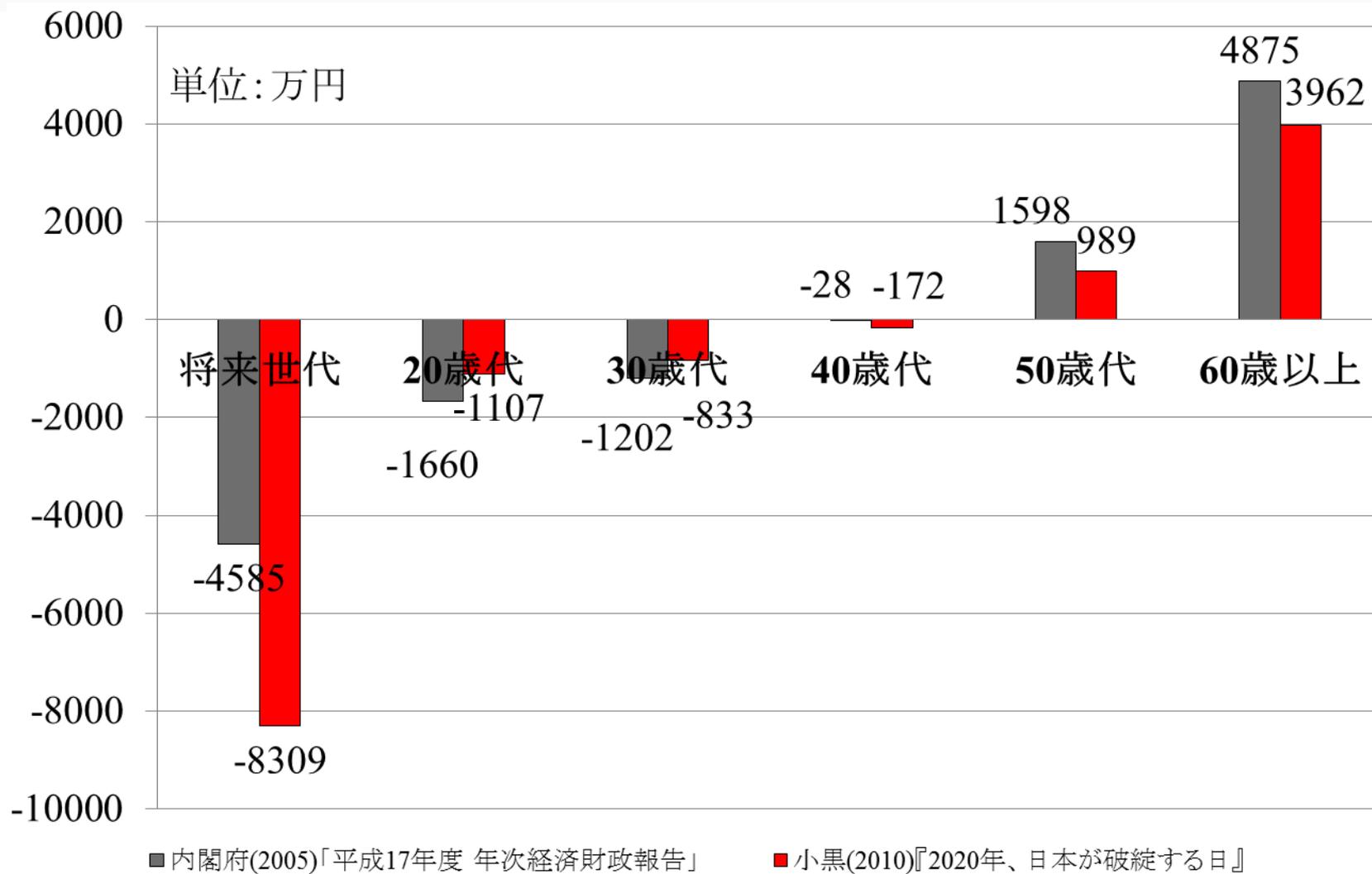
(出典)内閣府「平成17年度版 年次経済財政報告」

バロー理論はどの程度成立しているか？ － 高齢世帯の資産分布のばらつき －

- 「平成21年度・家計の金融行動に関する世論調査」（金融広報中央委員会）によると、金融資産保有額は、60歳代で平均1677万円（中央値900万円）、70歳以上で平均1379万円（中央値600万円）に過ぎない。金融資産の平均と中央値で770万円程度の開きがあるのは、高齢世帯の資産分布に「ばらつき」がある証拠

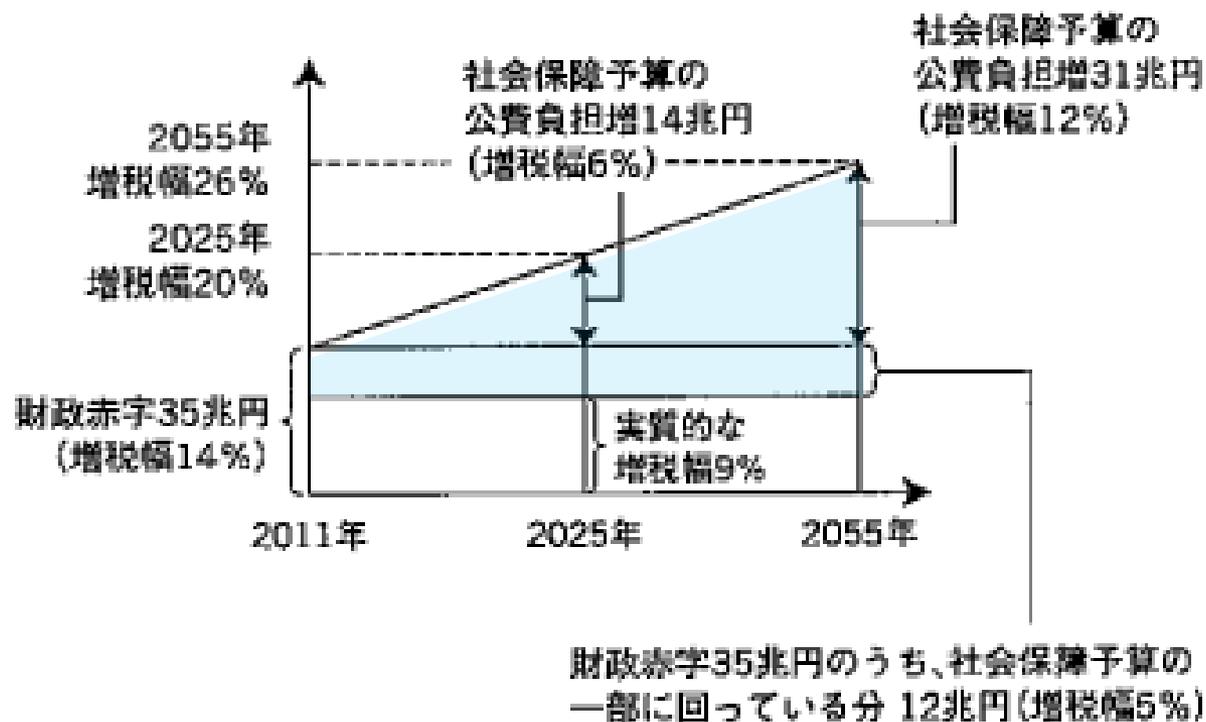


進む「財政的幼児虐待」



参考) 増税幅のイメージ (機械試算)

図表37 増税幅のイメージ



(出所) 筆者作成

厚生年金・国民年金の平成22年度収支決算の概要

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
40兆4,056億円	40兆1,151億円	2,905億円

注) 厚生年金の歳入に含まれている、予算上予定していた積立金からの繰入額6兆3,431億円を除くと、実質6兆0,526億円の歳出超過となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
4兆7,050億円	4兆4,658億円	2,392億円

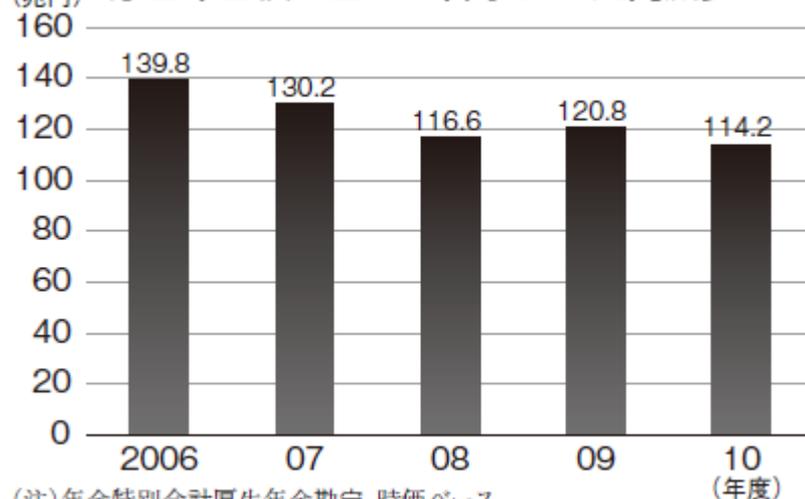
注) 国民年金の歳入には、積立金からの繰入額は含まれておらず、上記歳入超過分2,392億円は積立金に繰入れた。

③ 決算終了後の積立金残高

	平成21年度	増減		平成22年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の受入れ	
厚生年金	119兆5,052億円	△6兆0,526億円	77億円	113兆4,604億円
国民年金	7兆4,822億円	2,392億円	120億円	7兆7,333億円
合計	126兆9,874億円	△5兆8,134億円	197億円	121兆1,937億円

注) 「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

厚生年金積立金は5年間で25兆円減少



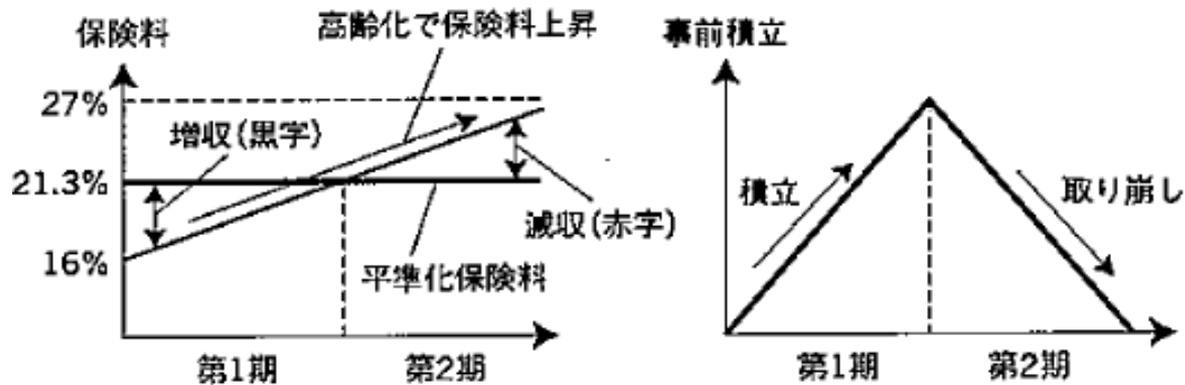
(注) 年金特別会計厚生年金勘定。時価ベース
(出所) 厚生労働省「平成22年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」

事前積立のイメージ

- 社会保障の世代間格差を改善するため、高齢化の進展に備えた事前積立を導入する。

(解説) 高齢者一人当たりの社会保障給付を固定すると、高齢化の進展に伴い、現役世代の負担(保険料)は増加していく。だが、あらかじめ高齢化の進展に備え、いまから追加的負担を課し、その分を貯蓄(事前積立)しておけば、将来の負担上昇を抑制し、異時点間の負担を

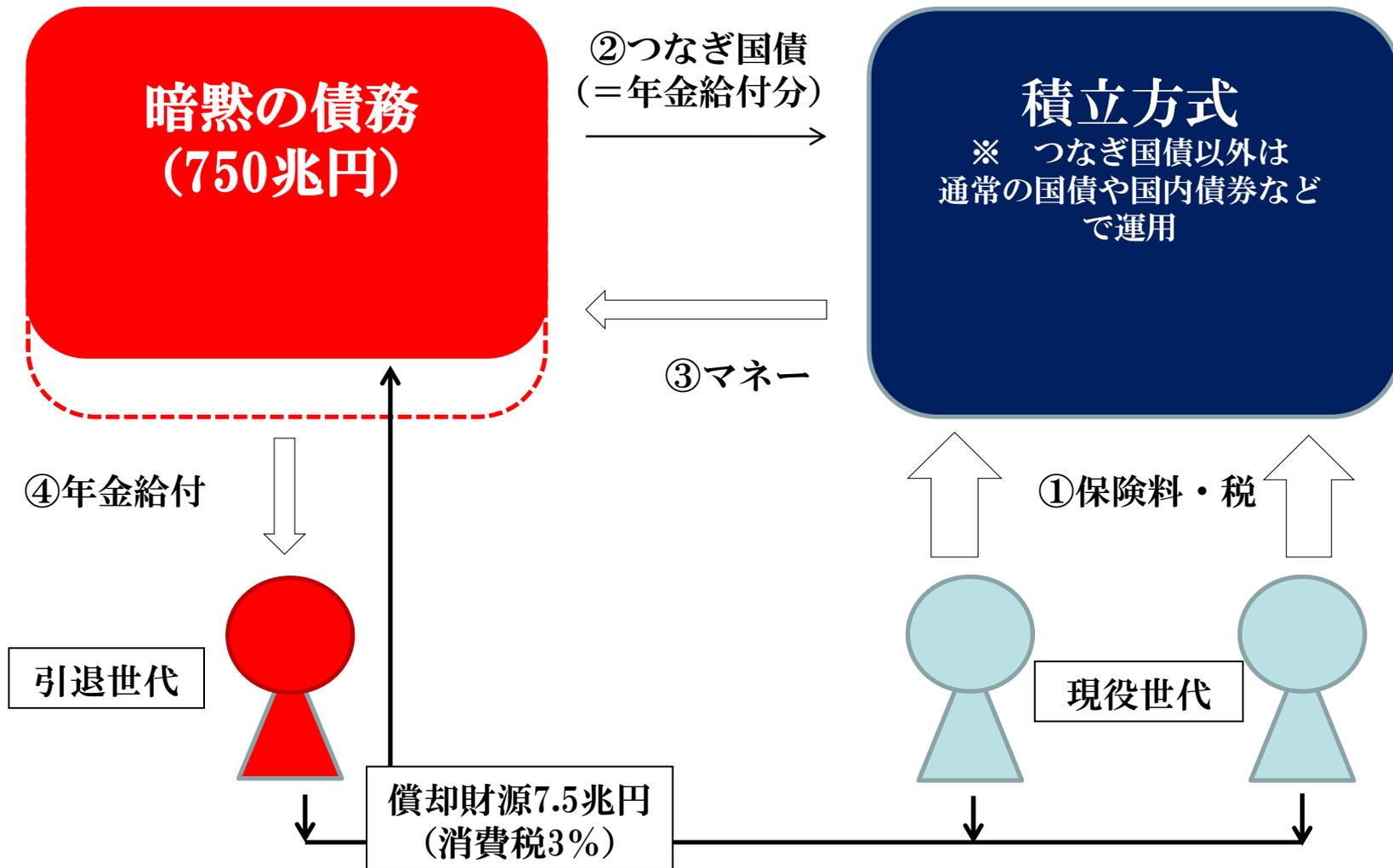
図表31 事前積立と保険料平準化のイメージ



積立方式への移行

- 賦課方式を廃止し、積立方式に移行する場合、現役世代は、自らが老後に受け取る年金のために（世代ごとに）貯蓄する。
- その場合、引退世代は年金を受け取れなくなってしまうが、それは政府が公債を発行して賄う。この措置で発生する債務は「暗黙の債務」と呼ばれ、一部専門家は750兆円と試算（＝暗黙の債務の顕在化）。
- その際、「この巨額債務の償却は困難であることから、積立方式の移行は不可能」との誤解が広がっている。
- しかし、暗黙の債務750兆円は100年といった長期で償却する場合、年間7.5兆円（＝消費税率3%）の負担に過ぎない。
※ 750兆円（対GDP150%）の債務を維持するためには、金利と成長率の差が1%のときで1.5%の負担（PB黒字）が必要。これは消費税3%＝7.5兆円（対GDP1.5%）に相当
- 問題は、暗黙の債務が顕在化する場合、政府債務（対GDP）は大幅に増加することから、財政の持続可能性に疑義が発生し、国債市場で国債利回りが急上昇するリスク。
- この債務を顕在化させずに、処理する方式が「事前積立」。

積立方式への移行



事前積立での移行 : 賦課方式+積立金=修正賦課方式

